

## 第2章 調査結果の概要

---

1998年12月のNPO法施行以降、内閣府や都道府県において認証された特定非営利活動法人（NPO法人）の累積数は増加の一途をたどっている。「NPO法人活動実態調査」（以下「アンケート調査」という）は、そのように急速に増加し、活動実態も多様に変化しているNPO法人の活動実態を定量的に明らかにすることを目的に実施したものである。

本調査は、「団体の概要」、「NPO活動の概要」、「事務局スタッフの構成等」、「収支の状況等」 「アンケート項目」から構成されている。

第2章では、それら調査結果から、増加傾向が続いている団体の概要（認証時期、設立前の活動の有無など）やNPO法人としての活動状況（活動分野別の団体数、活動分野の広がり、活動の規模、ボランティアの参加状況と職業等）、事務局スタッフの人員・体制（スタッフ体制、給与、会員数等）、活動規模（収支規模、収入・支出の内訳）、等の実態についてとりまとめたものである（詳しくは、第3章の統計表を参照）。

また、今回は、NPO法人の資金調達の状況等についてのアンケート調査も行い、NPO法人における借入残高や問題点、「認定NPO法人制度」の認知度、今後必要とされる支援策等についてもとりまとめた。

なお、一部項目については、平成13、14、16年度に実施した「NPO法人活動実態調査」の結果との比較も行った。

今回の調査結果のポイントとして、次の点が挙げられる。

- ① 1998年12月のNPO法施行以降、NPO法人の累計認証団体数は増加の一途をたどっており、NPO法人全体の活動規模を表す各指標（事務局スタッフ数、会員数、活動参加者数、総収入・支出規模等）は年々拡大しているものと推測されるが、平成14年度の第2回調査では必ずしもそのような結果にはなっていなかった。
- ② しかしながら、今回の調査結果では、平均の収支規模は前回よりもさらに拡大し、全体で2,800億円超の規模まで達していると推計された。
- ③ また、正会員数は若干増加しているものの、有給の常勤スタッフの比率が減少し、特定の事務局スタッフは置かずに活動している団体が多くなっている。
- ④ 「保健、医療、福祉」、「環境保全」、「国際協力」等の分野は、前回同様、他分野への進出比率や他分野からの参入比率は相対的に低く、「災害救援」や「地域安全」、「人権・平和」などの活動は他分野からの参入が多くなっており、「男女共同参画」、「NPO支援」は他分野への進出・他分野からの参入がともに多い傾向がある。
- ⑤ 労務環境をみても、特定のスタッフを持たない団体の割合が大きくなっていることを裏付けられた。
- ⑥ 活動資金の調達では、個人の保証に依存している。
- ⑦ 資金面以外でNPO法人の活動を支えるための環境整備として、今後力を入れるべきこととしては、「NPOと行政との協働の促進」、「NPOの組織や活動に対する認知度や社会的地位の向上」とする意見が多かった。

# I NPO 法人の概要

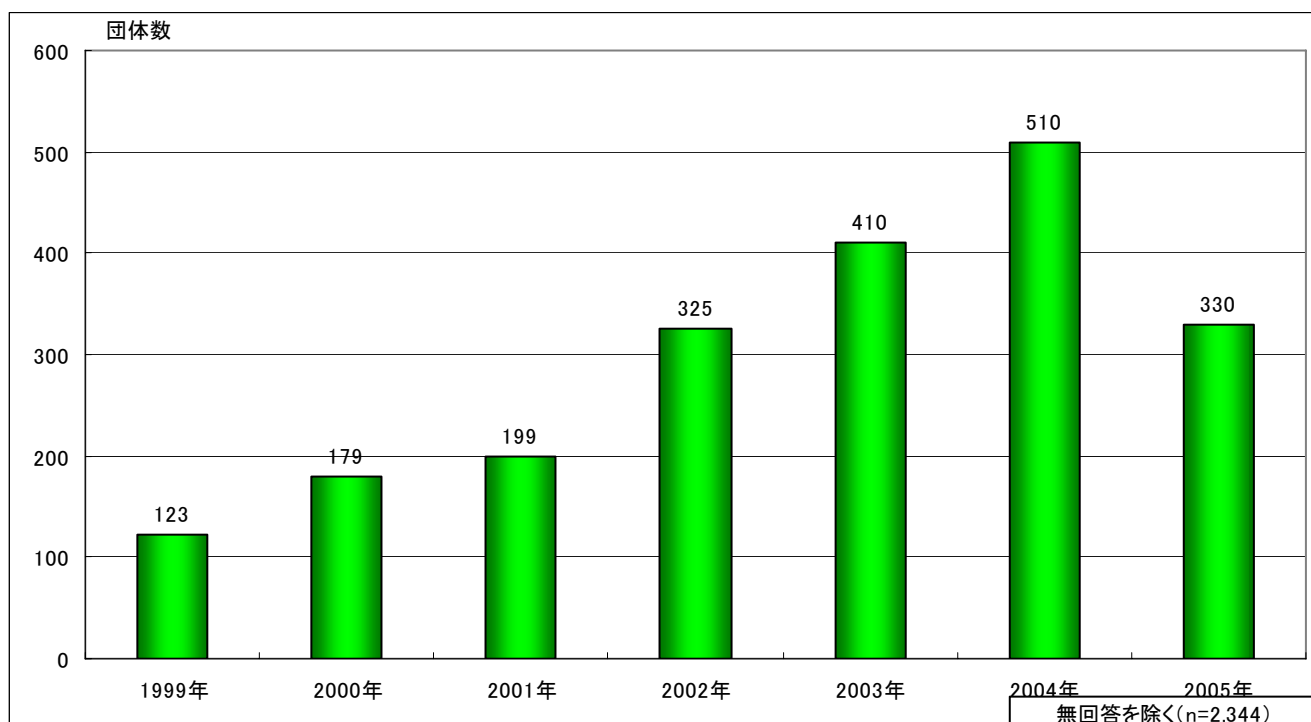
## 1. NPO 法人認証時期

1998年12月のNPO法施行以降、内閣府や都道府県において認証された特定非営利活動法人(NPO法人)の累計認証団体数は、年々増加の一途をたどり、2005年12月現在で24,763団体となっている。今回のアンケート調査に回答した団体の認証(法人格取得)時期をみると、制度成立2004年認証の団体が約4分の1を占め、2002年以降に認証された団体が大半を占めている。

一方、解散団体も最近では徐々に増加しており、2005年末現在での累計で、584団体が解散している。

なお、昨年調査まで集計していた「団体の設立時期」については、記入者の負担を少しでも軽減するため、内閣府のホームページ等で情報を収集することとしたが、全都道府県のNPO担当部局や内閣府、一部団体のホームページで確認したところ、「法人設立後に認証」と「認証後に設立」が混在し、都道府県によって解釈が異なっていることが確認され、正確さの確保が難しいため、今回は集計を見送った。

図表 I - 1 認証の時期



	合計	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
団体数	2,344	123	179	199	325	410	510	330
構成比(%)	100.0	5.9	8.6	9.6	15.7	19.7	24.6	15.9

※無回答を除く

図表 I - 2 NPO 法人認証・解散団体累積件数の推移

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
認証数(累計)	1,176	3,156	5,625	9,329	14,657	19,963	24,763
解散数(累計)	0	0	22	66	135	310	584

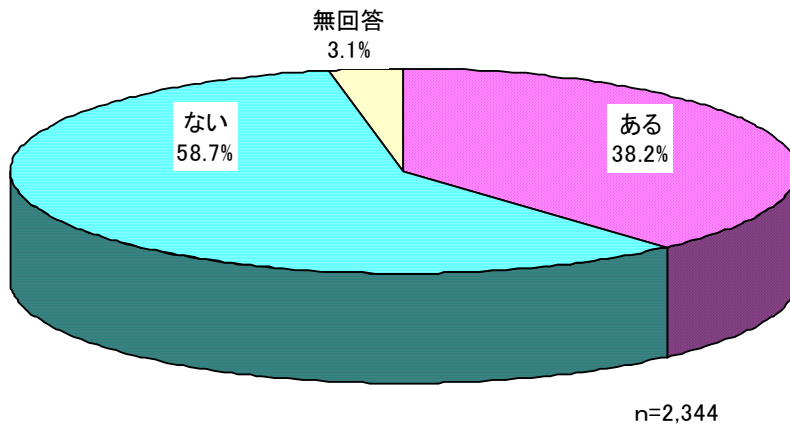
※時点はいずれの年も12月31日

出所: 内閣府「NPOホームページ」より作成

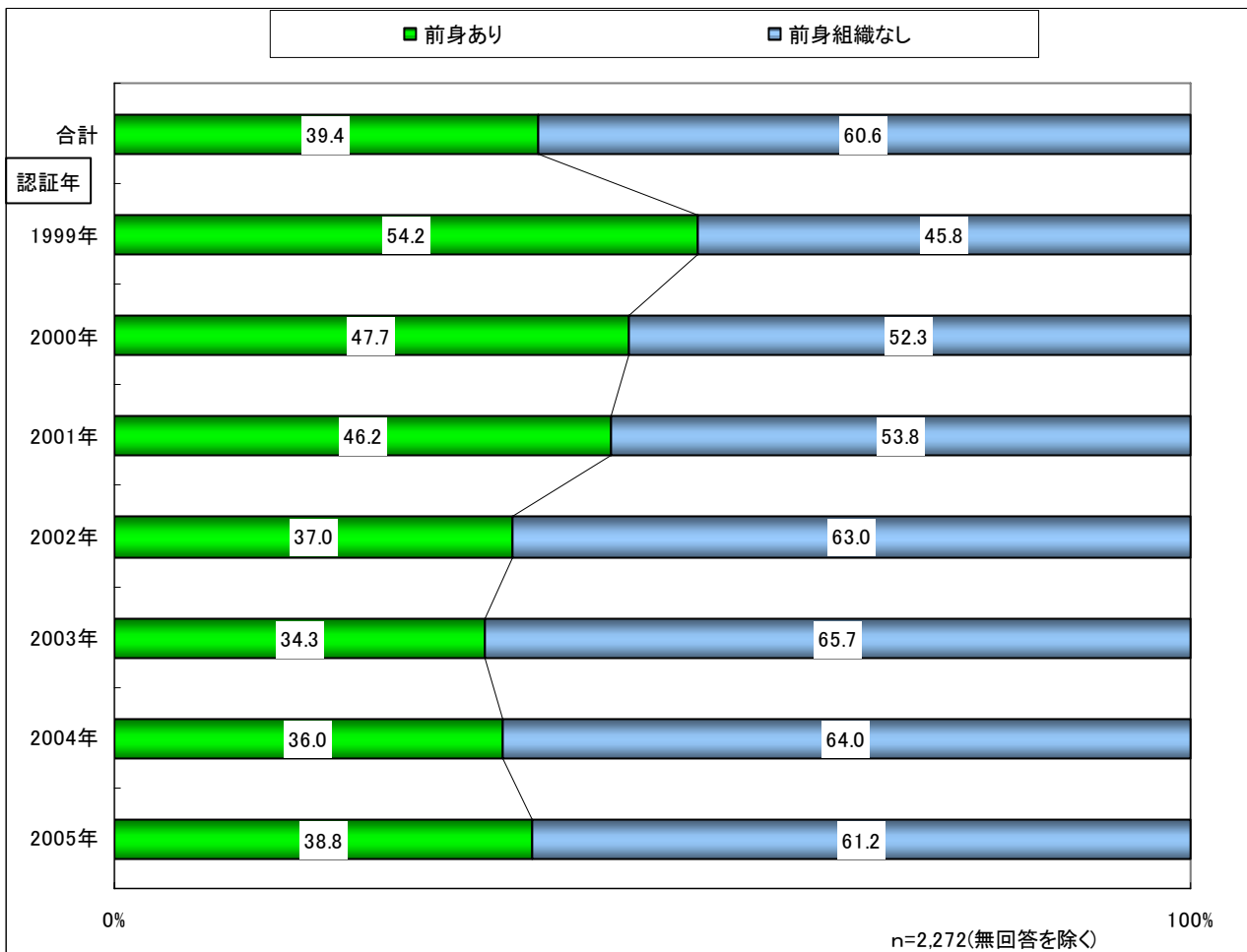
## 2. 認証前の組織継承の有無

NPO 法人認証取得にあたって、以前からの組織を継承したかどうかを質問したところ、組織継承が「ある」が4割弱、「ない」は約6割の回答で、前回調査よりも組織を継承した団体からの回答割合が高かった。これを認証年別にみると、1999年認証の団体は、過半数が前身組織からの継承だが、2002年以降の認証団体は、以前からの組織を継承している団体は比較的少ない。

図表 I - 3 組織継承の有無



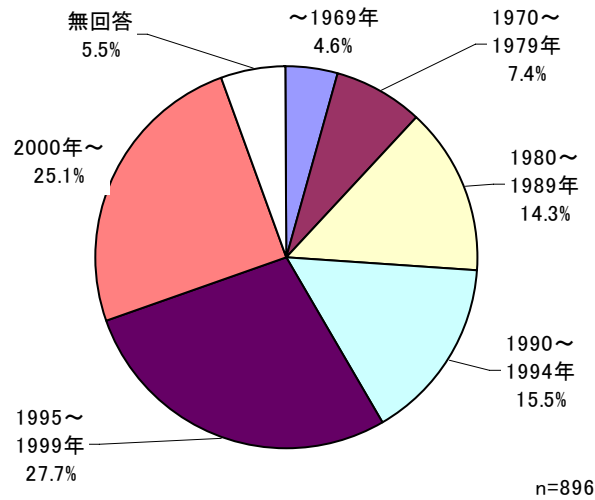
図表 I - 4 認証年次別にみた組織継承の有無



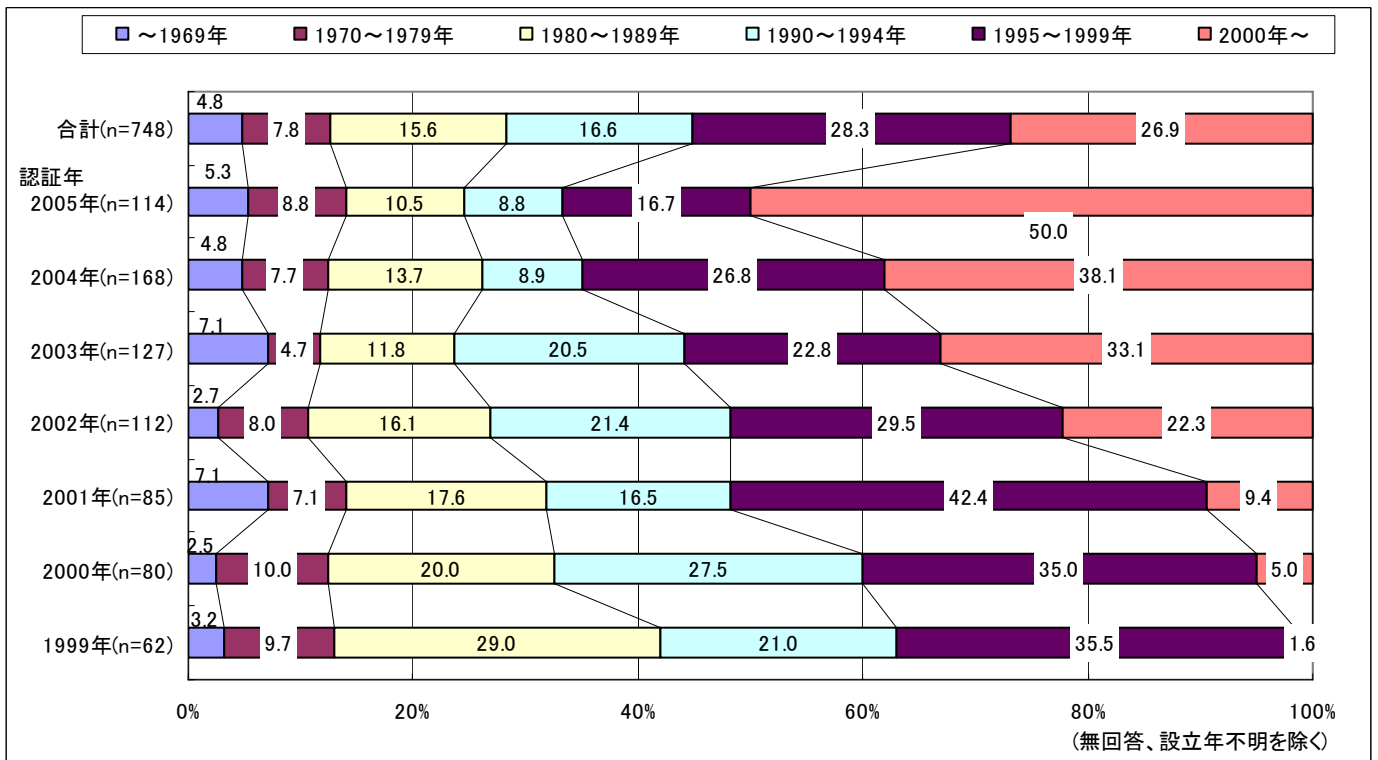
以前からの組織を継承している団体に、前身組織の設立時期を質問したところ、「1995～1999年」が27.7%と最も多く、「2000年以降」が25.1%が続いている。

これを認証年別にみると、認証年が新しい団体ほど、前身組織の設立時期も新しいものとなっている。

図表 I - 5 前身組織の設立年



図表 I - 6 認証年別前身組織の設立年

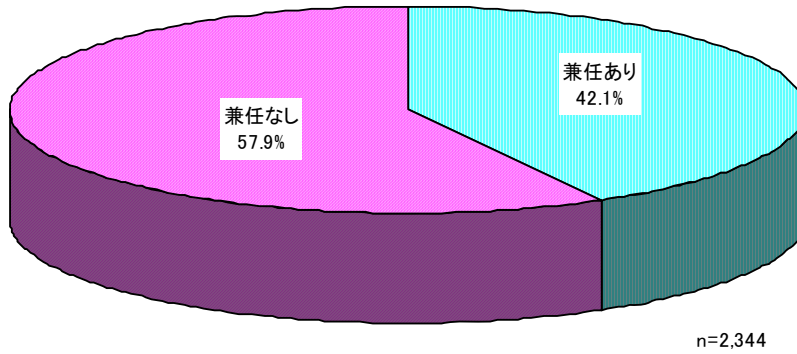


### 3. 代表者・理事・役員等の兼任状況

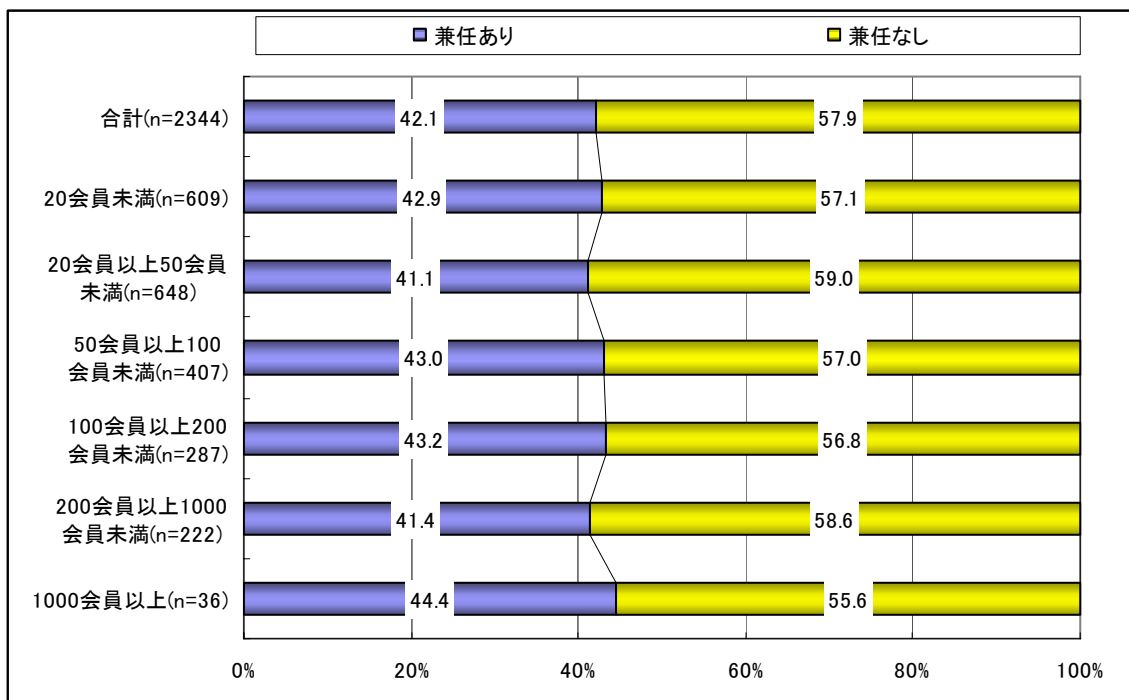
他の法人の代表または理事・役員等を兼任している NPO 法人の代表者・理事は、前回同様約 4 割を占めている。

会員規模（正会員と賛助会員の合計）別にみると、今回の調査では、会員規模による顕著な差は認められなかった。

図表 I - 7 代表者・理事の兼任状況



図表 I - 8 会員規模別代表者・理事・役員等の兼任状況



## Ⅱ NPO としての活動状況

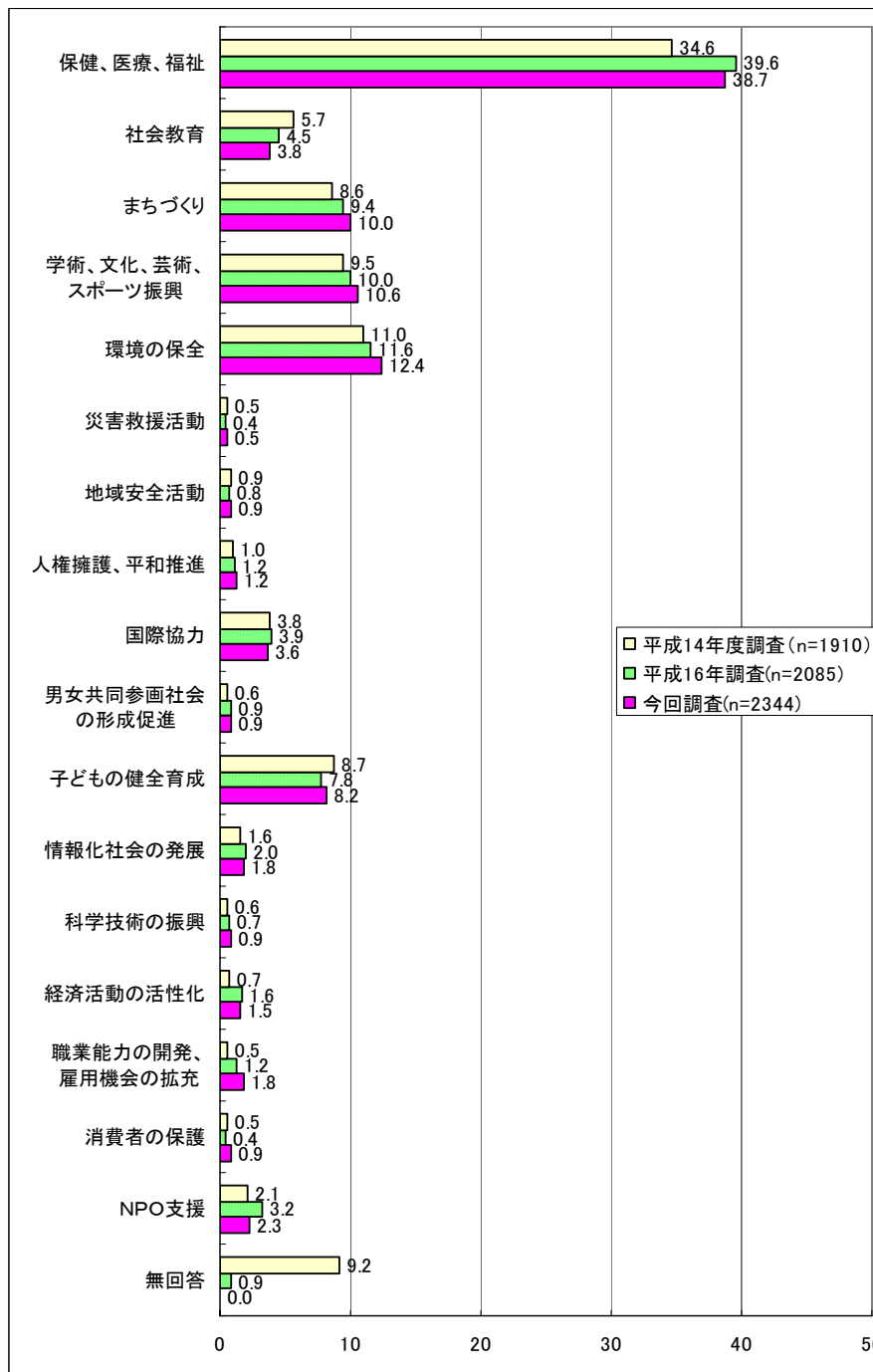
### 1. 活動分野別の団体数

回答した NPO 法人（2,344 団体）の主たる活動分野の団体数の割合をみると、「保健、医療、福祉」分野の団体が 38.7% と最も多いが、前回調査より若干減少している。

一方、それに続く「環境保全」、「学術・文化・芸術・スポーツ振興」、「まちづくり」、は前回、前々回、今回とわずかずつであるが、ポイントが増加している。

しかし、以上 4 つの分野で、全体のおよそ 7 割を占めている構造には変化はない。

図表Ⅱ－1 主な活動分野別団体数の構成（前回調査との比較）



注) 平成 14 年度調査の活動分野は今回調査の分類に合わせた。

## 2. 多様な活動分野

NPO法人は、多様な活動を行っており、1つの団体で複数分野の活動を行っている。平均すると3.6分野の活動を行っており、前回の3.4分野とほぼ同様であった。

「保健・医療・福祉」、「社会教育」、「まちづくり」、「学術、文化、芸術、スポーツ振興」、「環境の保全」の5分野が、7割を占め、前回よりもさらにウェイトが高くなっている。また、その内訳をみると、「保健・医療・福祉」が大幅に増加し、「社会教育」が大きく減少したことが目立つ。

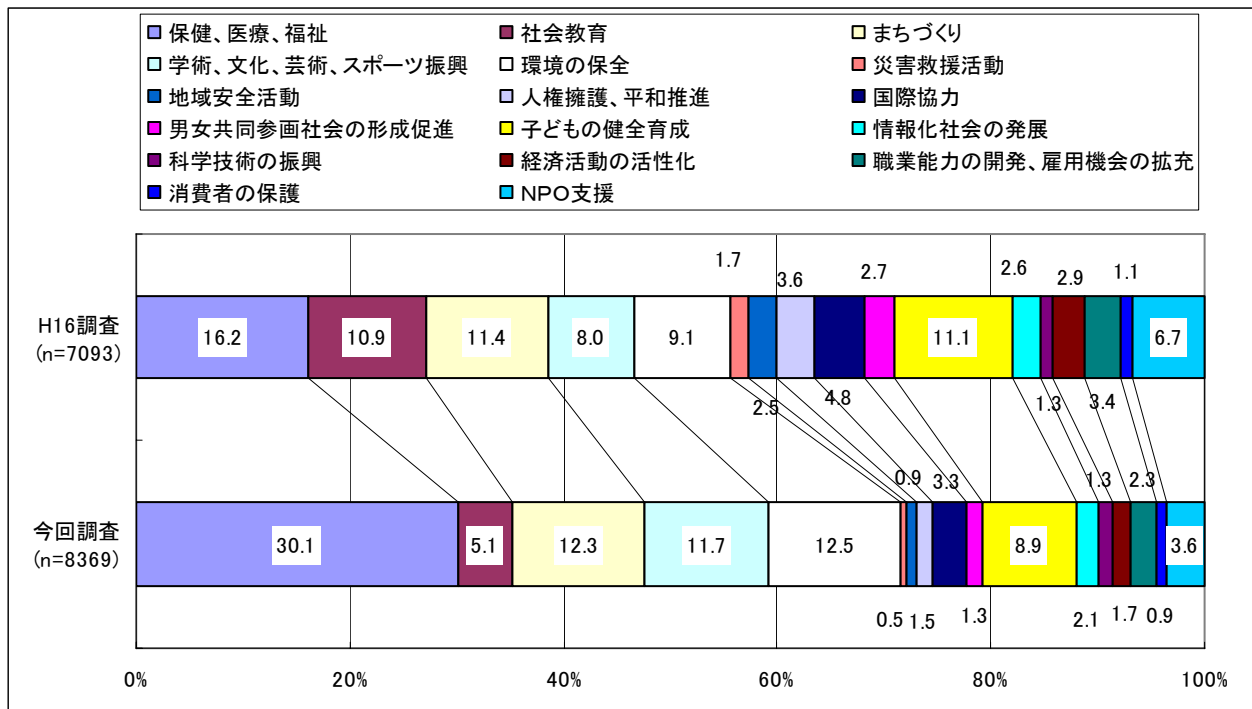
ちなみに、内閣府によるNPO法人の活動種類の集計結果（平成17年12月31日現在）をみると、「保健、医療、福祉の増進を図る活動」を行っている団体は14,092件（各団体は複数の活動を行っている）と最も多く、NPO法人全体の56.9%を占めている。

次に、活動分野毎に他の活動（従たる）分野への進出状況の比率をみると、「社会教育」「まちづくり」、「人権擁護、平和の推進」、「男女共同参画社会」、「科学技術の振興」、「NPO支援」等の分野で他の活動（従たる）分野へ進出している比率が相対的に高い。

他方、活動分野毎に他の活動分野からの参入状況をみると、「社会教育」、「災害救援」、「地域安全」、「人権・平和」、「男女共同参画」、「NPO支援」等の分野へ他の活動分野からの参入する比率が高く、前回と同様の傾向を示している。「保健、医療、福祉」分野への他分野からの参入は少ない。

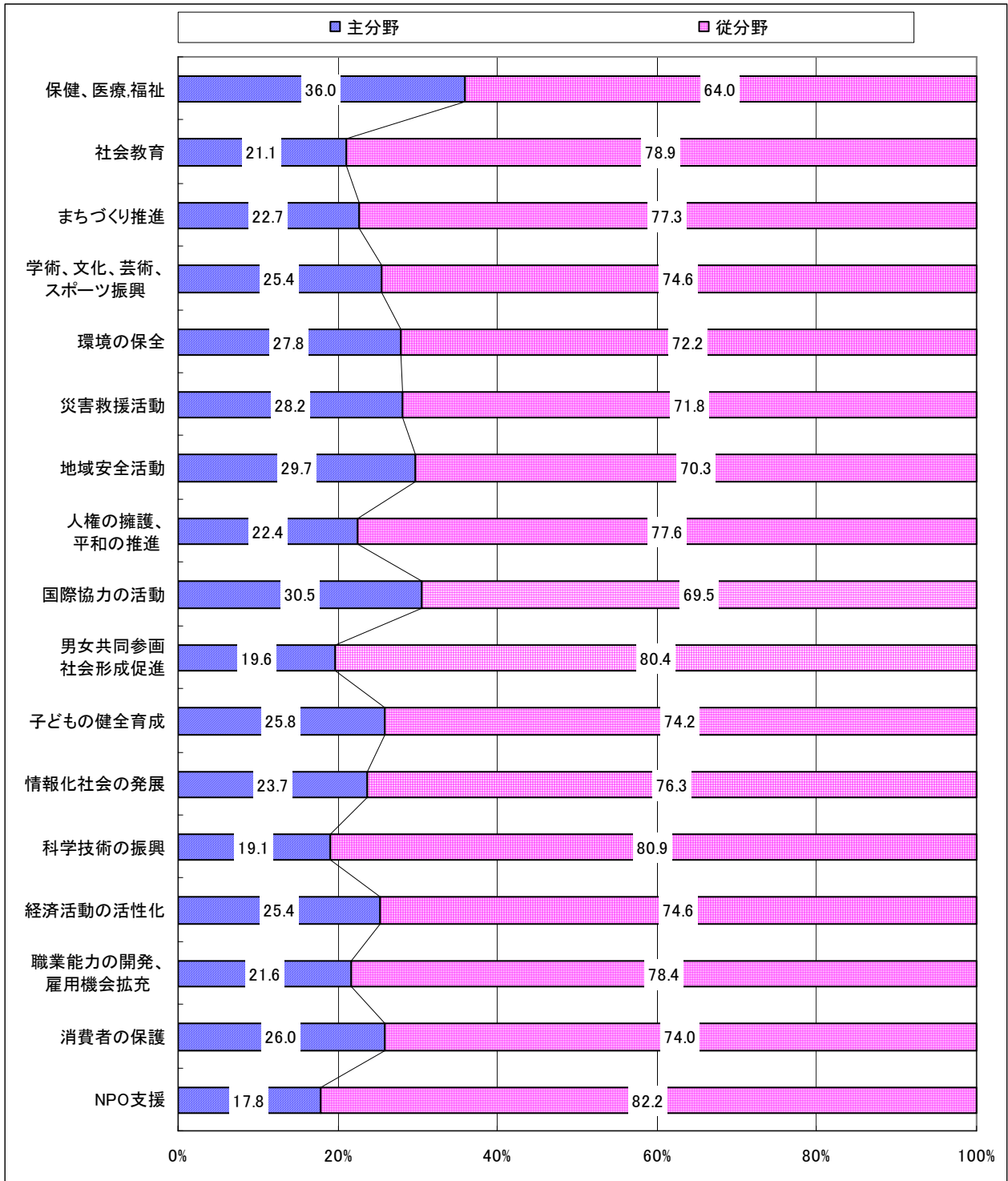
以上より、「保健、医療、福祉」、「環境保全」、「国際協力」等の分野は、前回同様、他分野への進出比率や他分野からの参入比率は相対的に低く、「災害救援」や「地域安全」、「人権・平和」などの活動は他分野からの参入が多くなっており、「男女共同参画」、「NPO支援」は他分野への進出・他分野からの参入がともに多い分野であることがわかる。

図表Ⅱ－2 分野別延べ活動分野の構成

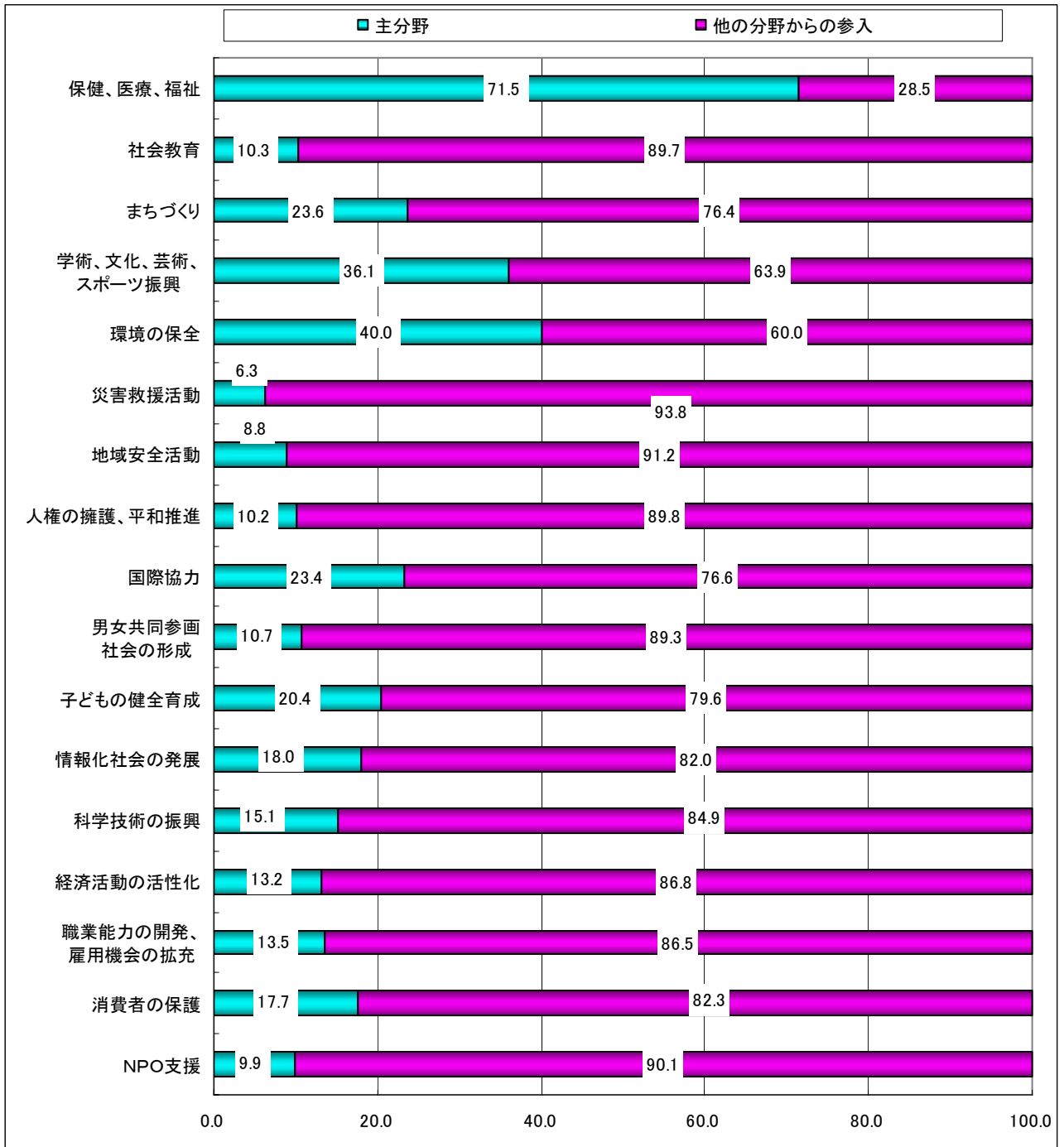




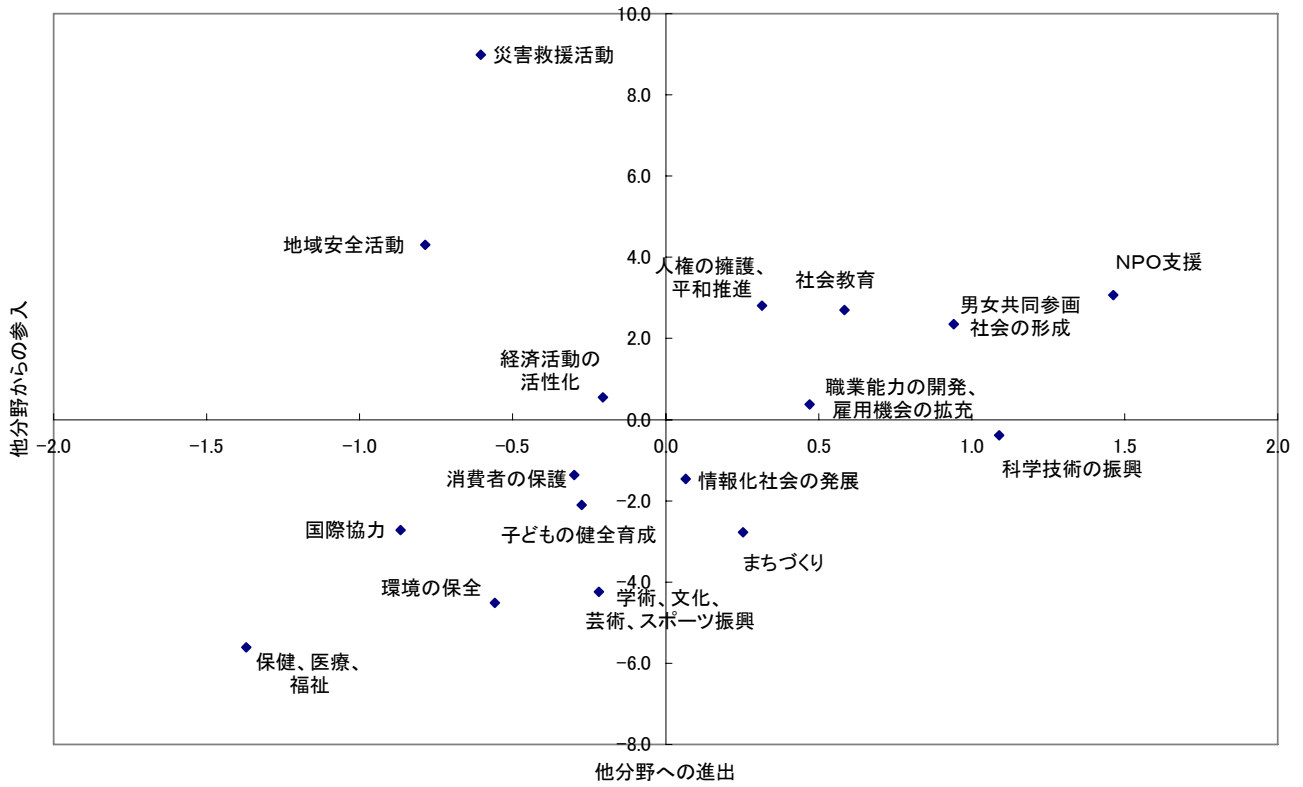
図表Ⅱ－３ 他の活動分野への進出状況



図表Ⅱ－４ 他の活動分野からの参入状況



図表Ⅱ－５ 各活動分野への進出・参入状況

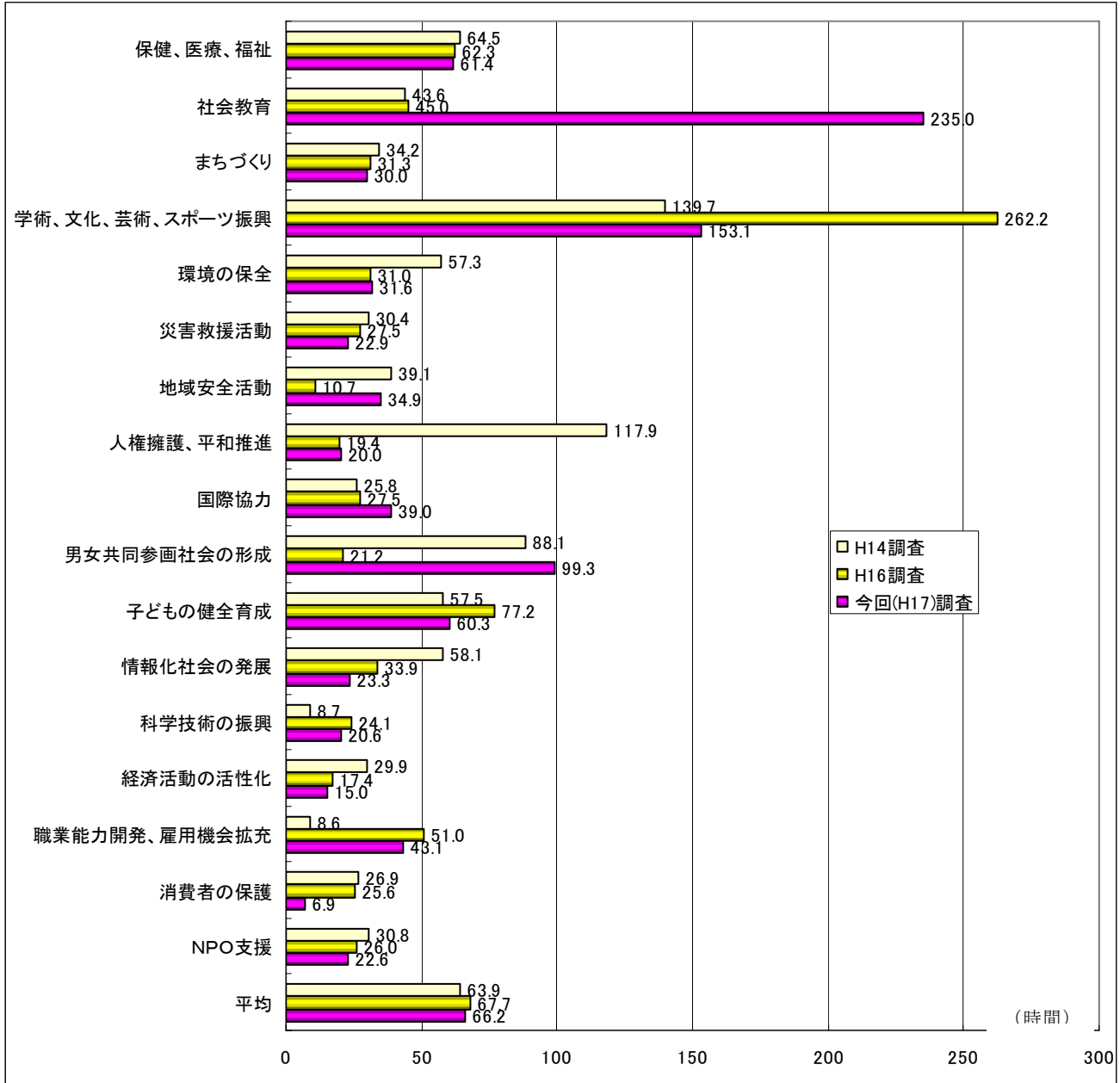


注：原点は平均値（3.15、6.01）で、そこからのポイント差を表示

### 3. 各活動分野への参加者の状況

NPO法人1団体当たりの月平均ボランティア参加者数は66.2人で、前回調査(67.7人)とあまり変わっていない。活動分野別では、今回は「社会教育」が圧倒的に多くなっている。これは、全国的な組織でイベントの開催等によって参加者が非常に多い団体が数団体あったためである。「保健、医療、福祉」はほぼ安定的に推移している。「社会教育」以外で前回より増加が目立つのは、「男女共同参画社会の形成」と「地域安全活動」であった。

図表Ⅱ－6 活動分野別月平均活動参加者数

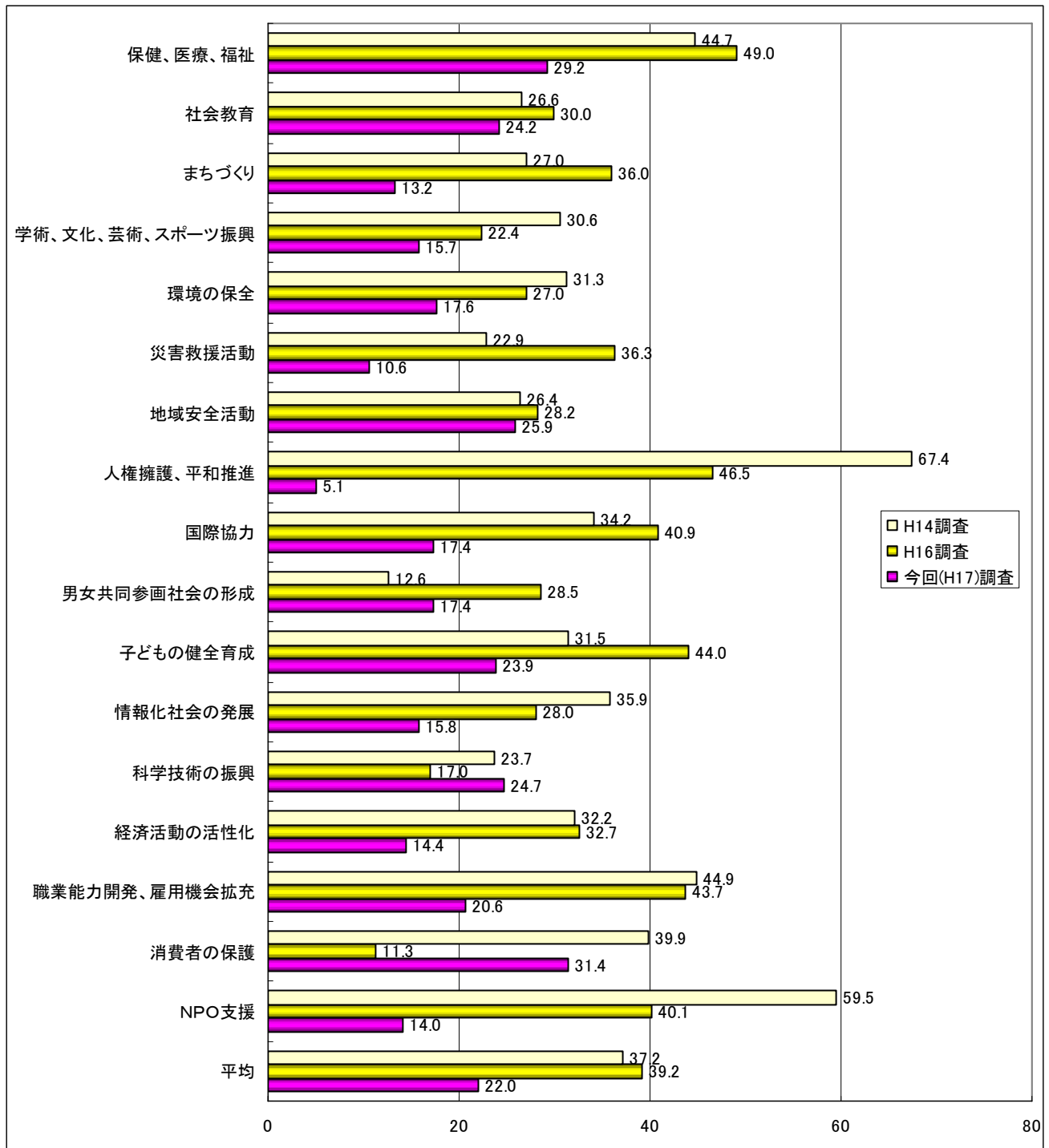


参加者1人あたりの月間活動時間をみると、全体平均では22時間と前回、前々回調査と比べて大きく減少しており、活動分野別にみても総じて減少している。とくに、活動団体数の多い「保健、医療、福祉」分野で大きく減少していることが全体の平均への影響が大きいと考えられる。

また、「災害救援活動」や「人権擁護、平和推進」、「NPO支援」などで顕著な減少がみられる。

一方、前回よりも増加したのは、「科学技術の振興」、「消費者保護」であった。

図表Ⅱ－7 活動分野別参加者1人あたりの月間活動時間

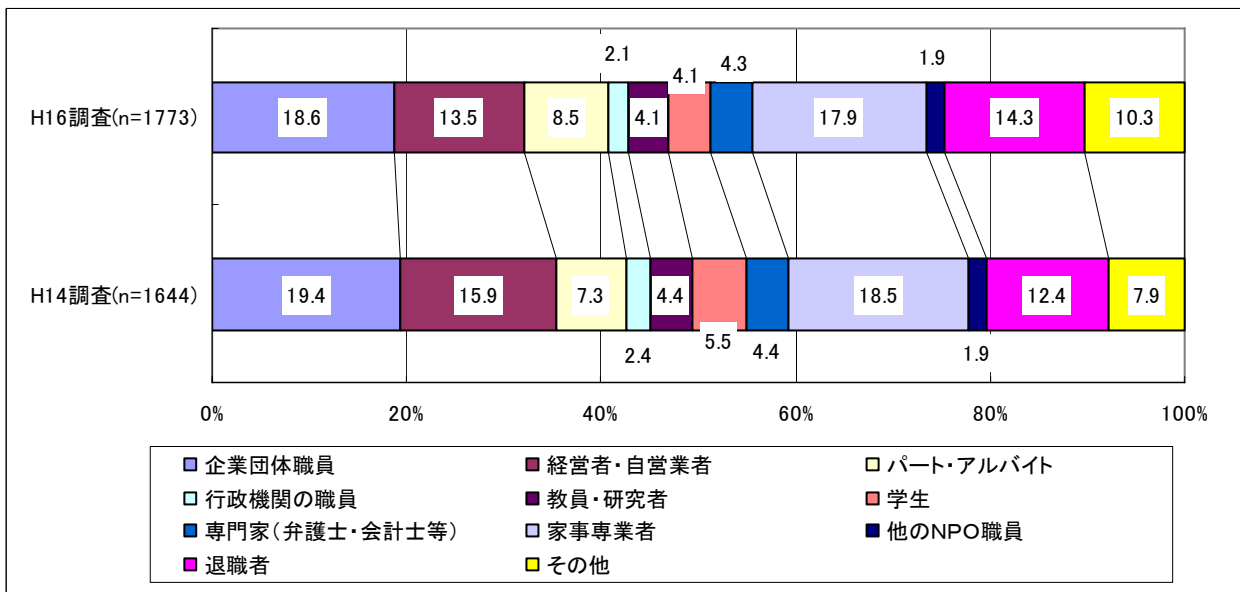
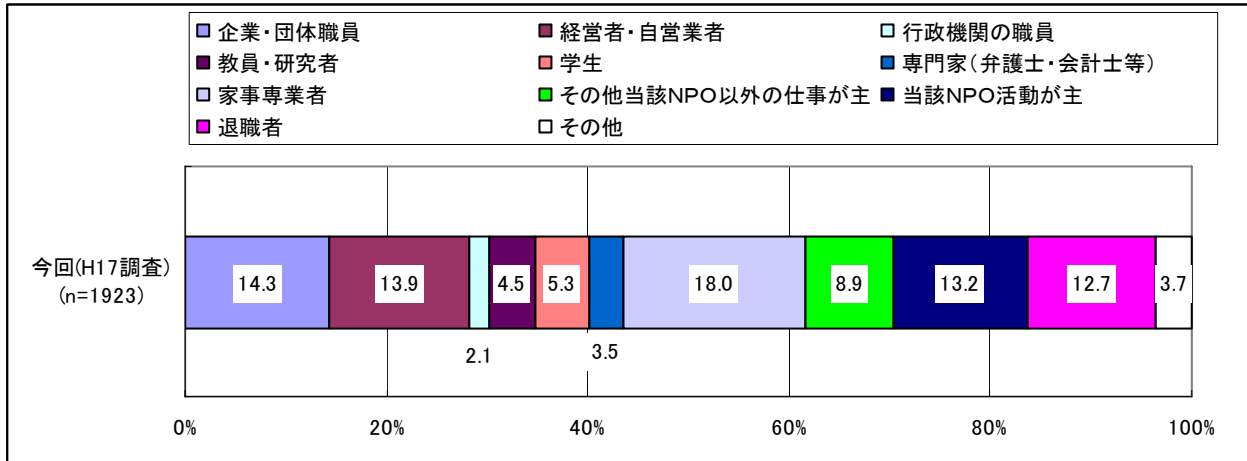


#### 4. 活動参加者の職業等

今回は職業の選択肢から「パート・アルバイト」を削除し、「当該 NPO 以外の仕事が主」と「当該 NPO 活動が主」という選択肢を新たに設けたため、単純な比較はできないが、活動参加者の職業構成をみると、「企業団体職員」の割合が減少しており、「当該 NPO 活動が主」という人が 13.2% を占めた。

NPO 団体の活動参加者が専従化してきている傾向は続いていることがうかがえる。

図表Ⅱ－8 活動参加者の職業構成

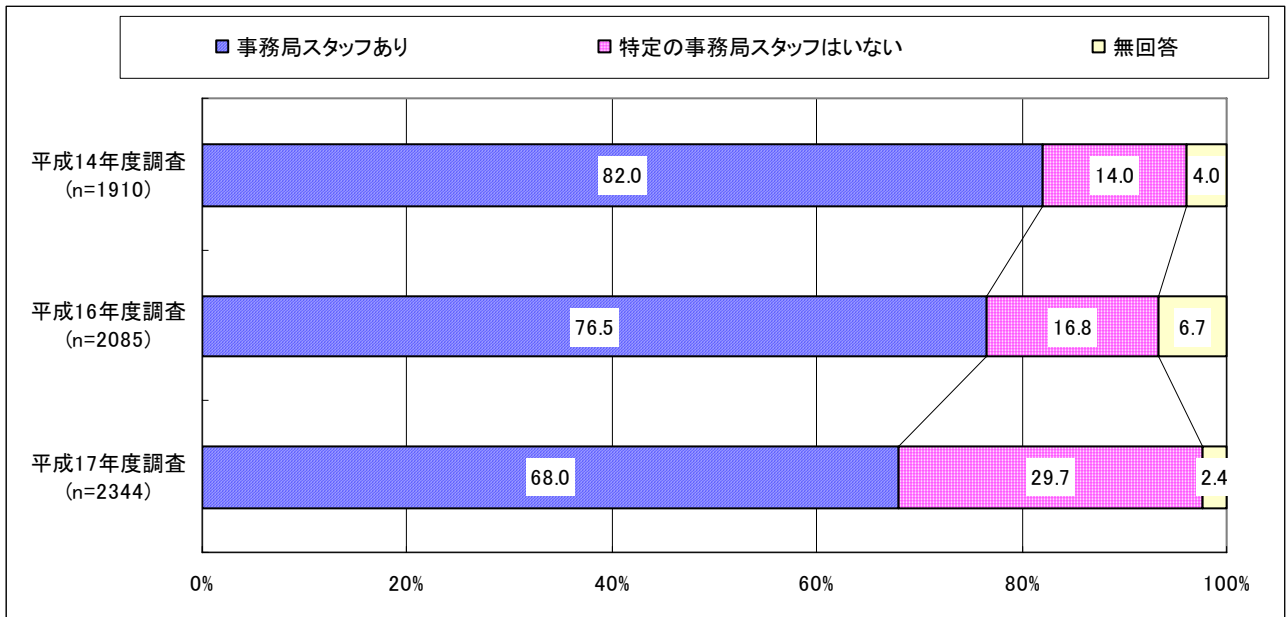


### Ⅲ 事務局員の人員・体制

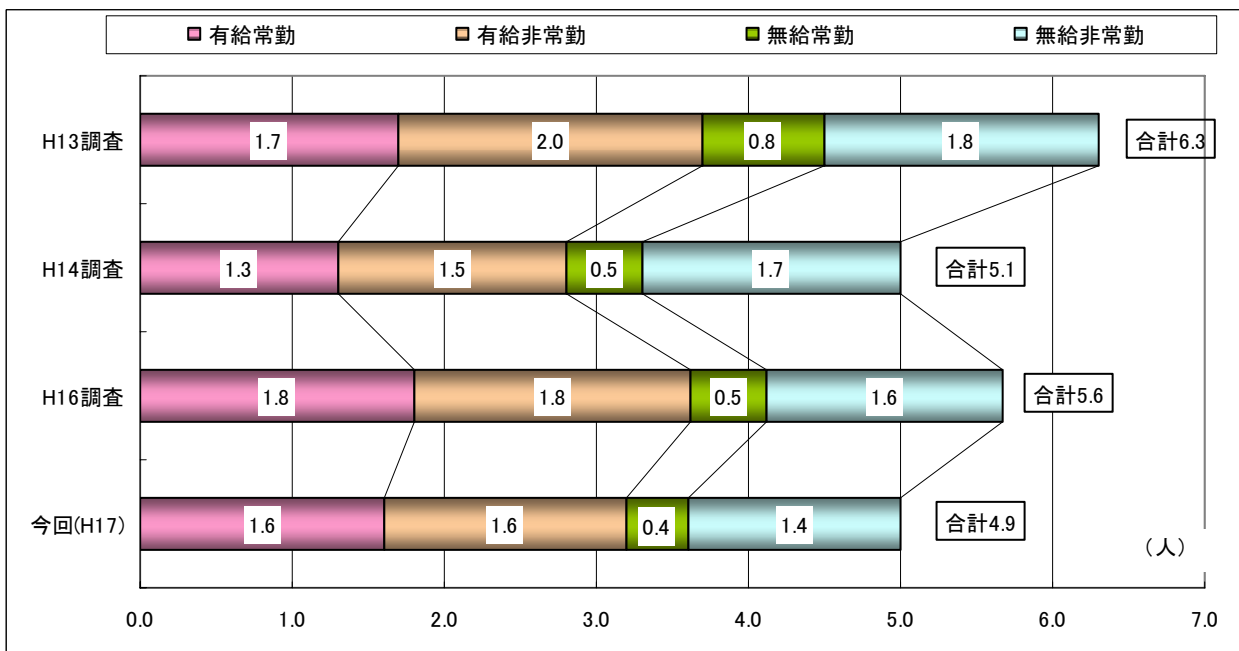
#### 1. 事務局スタッフの体制

事務局スタッフを持っている団体は 68.0%で、前回(76.5%)から 8.5ポイント減少し、平成14年度の前々回(82.0%)から 14ポイントも減少している。専任のスタッフは持たずに事務局運営する傾向が続いている。その事務局スタッフの人数の平均をみると、4.9人と全体的に減少が目立つ。その内訳をみても、どのスタッフも大きく減少している。

図表Ⅲ－1 事務局スタッフの体制



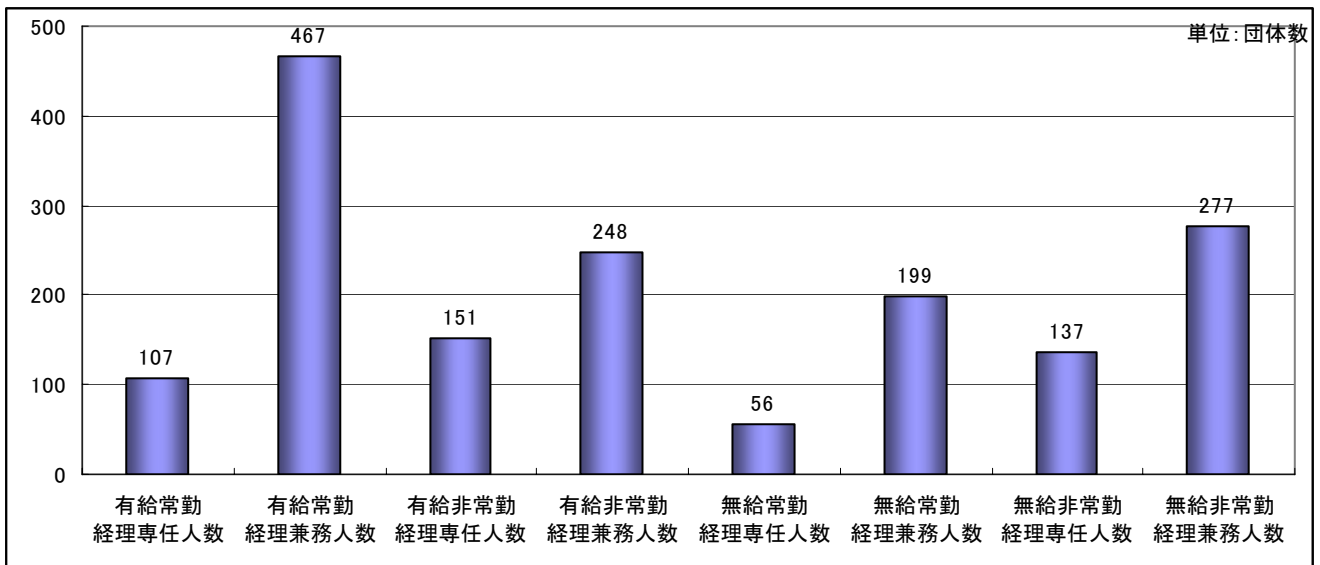
図表Ⅲ－2 事務局スタッフの平均人数



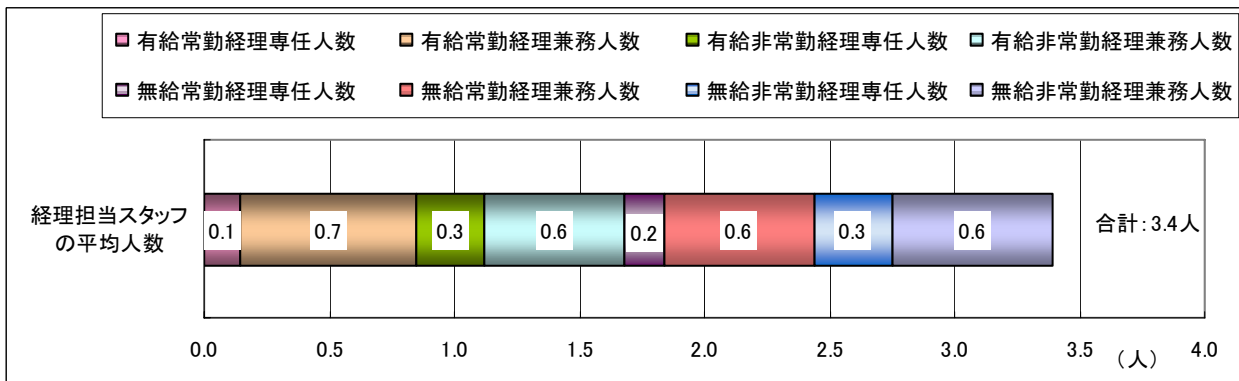
今回の調査では、新たに「経理担当者の人数」についても質問した。「経理担当者」では、「有給常勤の経理兼務」スタッフのいる団体が467団体で最も多く、「無給非常勤の経理兼務」スタッフのいる団体が277団体と2番目に多い団体数となっている。一方、「有給常勤の経理専任」スタッフのいる団体は107団体にとどまっており、経理専任スタッフを置く団体は少ない。

また、経理スタッフの平均人数をみると、全体では3.4人にすぎず、最も多いものでも「有給常勤の経理兼務」スタッフの0.7人、平均で1名を超えるものはなかった。経理担当の事務局スタッフを置く団体は少ないことがわかる。

図表Ⅲ－3 経理担当者の体制



図表Ⅲ－4 経理担当者の人数



※平均は、有給・無給、常勤・非常勤それぞれのスタッフがいる団体を集計対象とした。



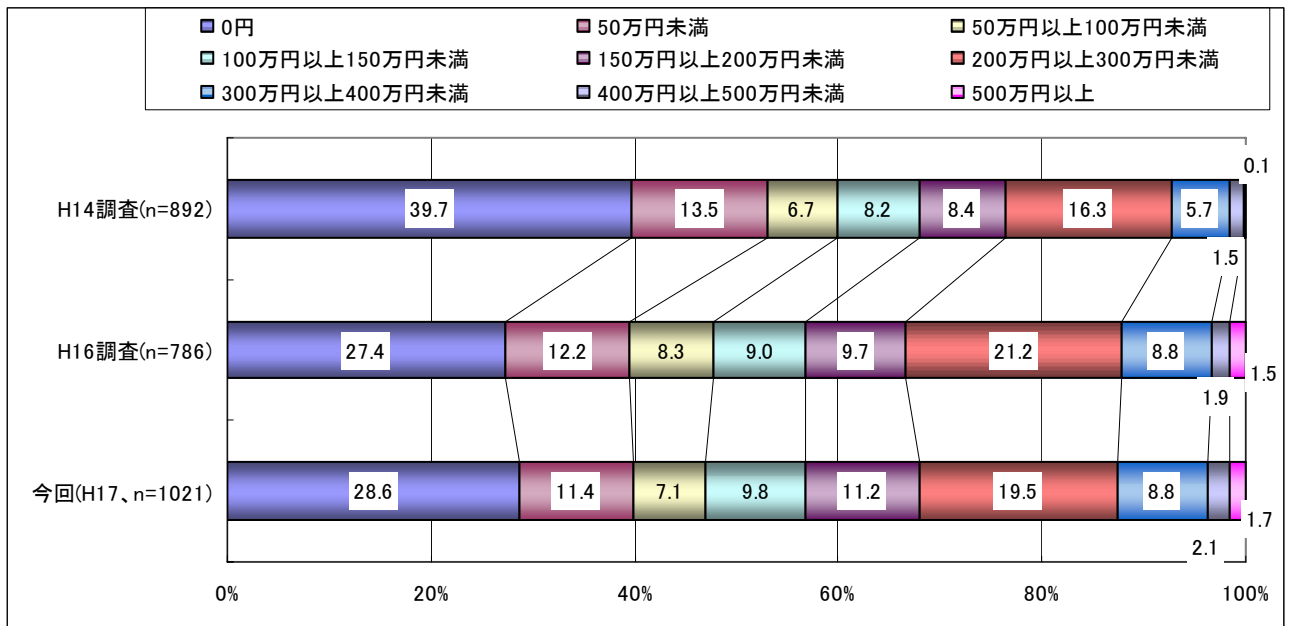
## 2. 事務局スタッフの給与

常勤スタッフの給与は、年間平均約 130 万円で、前回の約 132 万円とほぼ肩を並べている。その内訳もあまり変化はない。

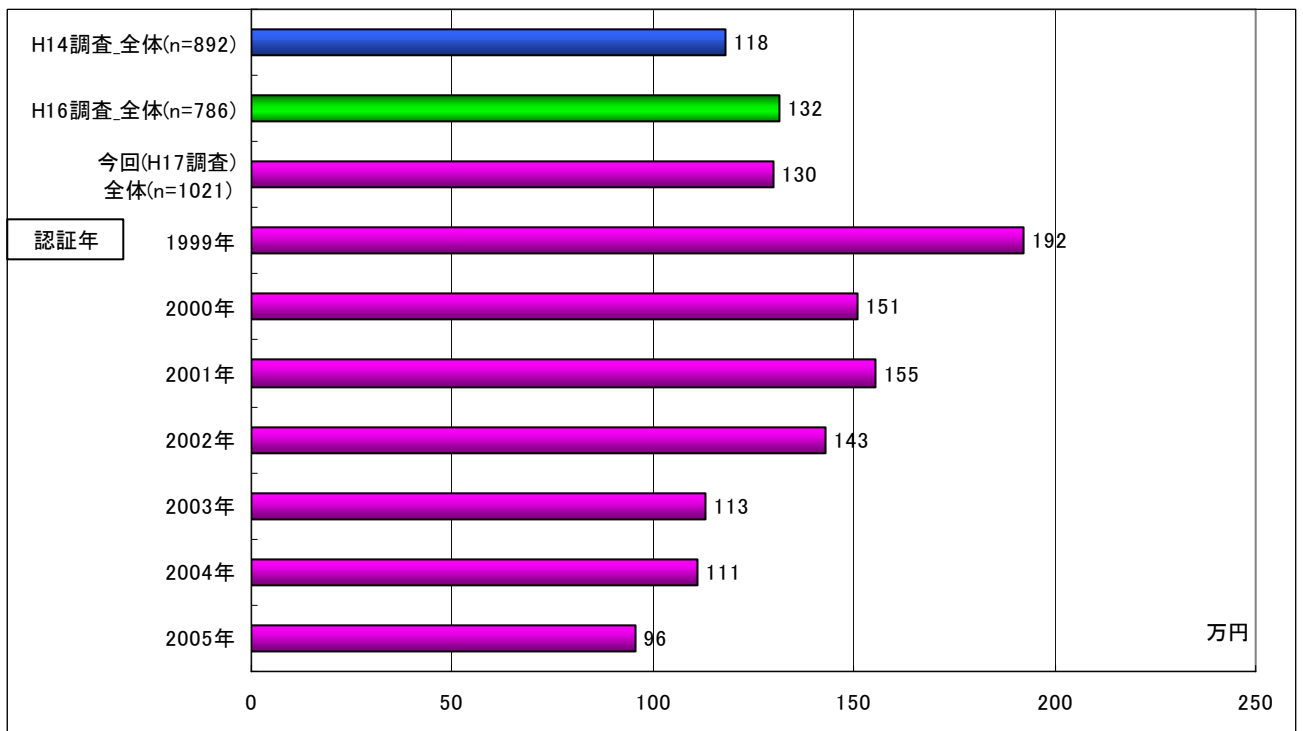
常勤スタッフの給与を認証年別にみると、新しい団体ほど平均給与水準が低くなっている傾向は、前回調査と同様であった。

なお、非常勤スタッフの平均給与は、平均 474 円／時で、前回の 508 円／時より若干減少した。

図表Ⅲ－5 事務局スタッフの平均給与構成



図表Ⅲ－6 認証年別事務局スタッフの平均給与（年間）



### 3. 会員数

議決権を有する正会員数(個人)は平均99人と前回(平成16年度調査)の78人を上回り、平成14年度、13年度調査に近づいた。

賛助会員(個人)の平均は36人と、こちらは前回調査より減少した。

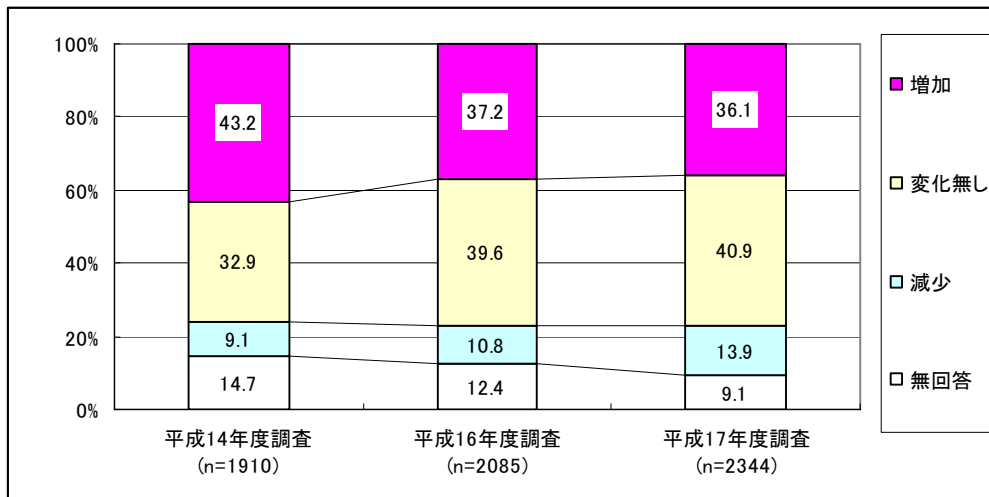
1年前の会員数(正会員、賛助会員)との変化では、前回、前々回と比較して減少傾向にあることがみてとれる。会員規模別では、比較的規模の大きい団体で「増加した」団体の割合が比較的高くなっているが、減少の割合も高くなっている。

図表Ⅲ-7 平均会員数

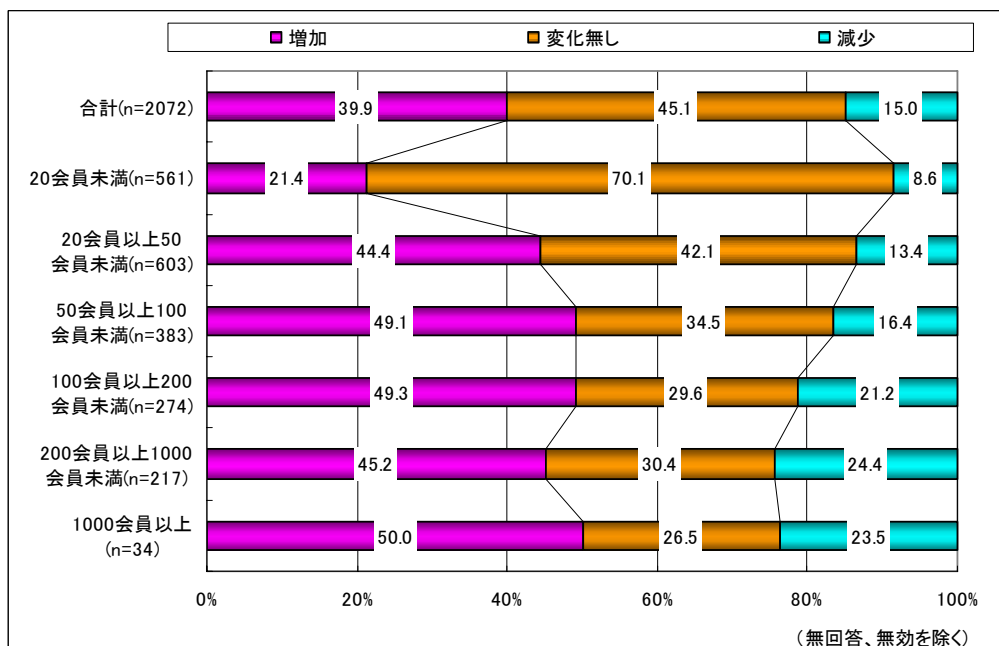
		H13年度 調査	H14年度 調査	H16年度 調査	今回 (H17年度)
正会員	個人	113	124	78	99
	団体	16	6	17	5
	合計	129	130	91	112
賛助会員	個人	98	123	36	29
	団体	13	6	4	3
	合計	111	129	49	36

※「個人」、「団体」の内訳を回答していない団体があるため、合計と一致しない。

図表Ⅲ-8 会員数の1年前との変化状況



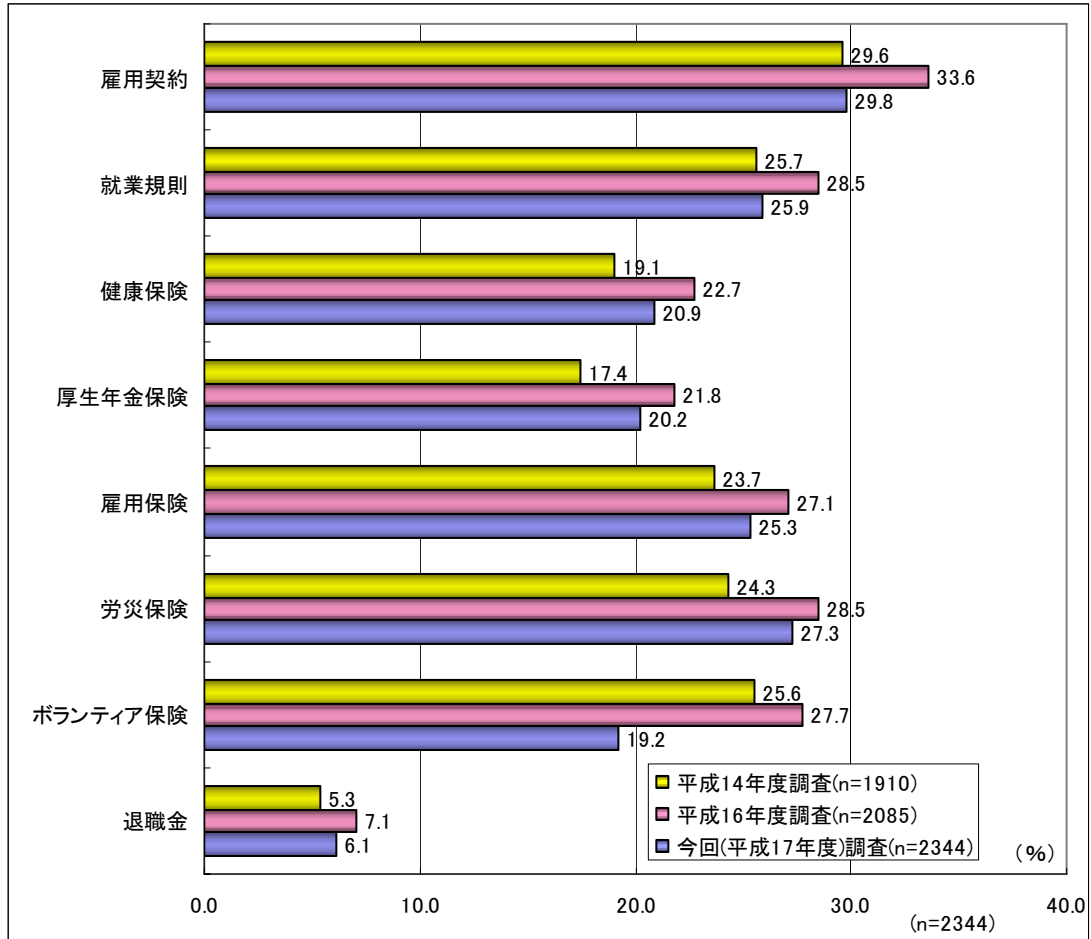
図表Ⅲ-9 会員規模別会員数の1年前との変化状況



#### 4. 労務環境

労務環境については、前回・調査よりも全てについて下回っており、特定のスタッフを持たない団体の割合が大きくなっていることを裏付けている。

図表Ⅲ－１０ NPOの労務環境



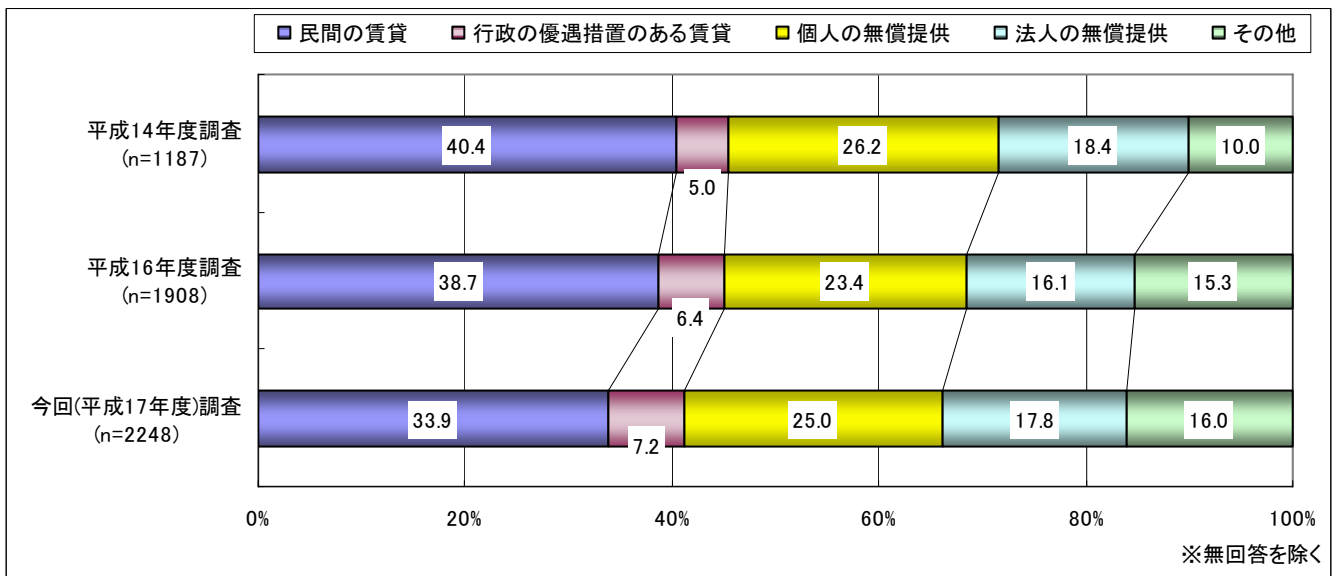
## 5. 事務所のスペース

事務室の広さについては、今回は「実際に事務所として使用している面積、または家賃の支払い対象となっているスペース」と限定してたずねたところ、平均 45.2 m<sup>2</sup>であった。

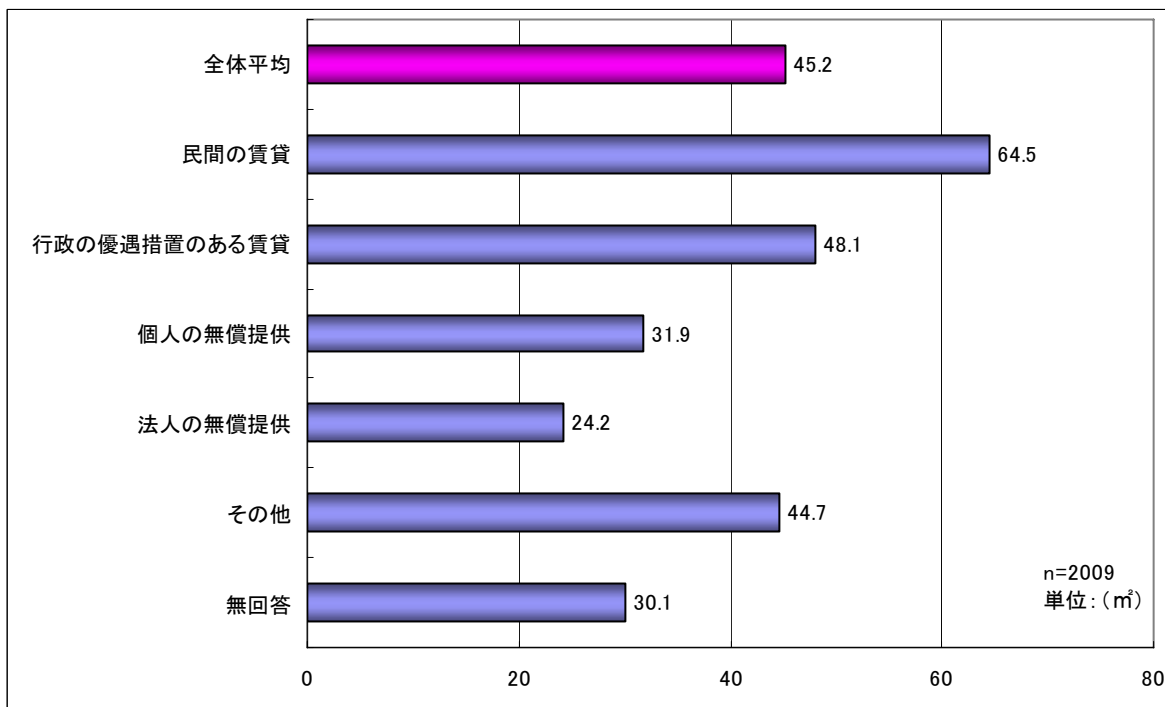
事務所スペースの確保については、「個人の無償提供」は、その割合が引き続き減少している。「民間の賃貸」もわずかに減少しているが、「法人の無償提供」がわずかに増加した。

スペースの確保の方法別に平均の広さをみると、「民間の賃貸」が 64.5 m<sup>2</sup>と、「行政の優遇措置のある賃貸」の 48.1 m<sup>2</sup>を上回り、最も広くなっている。この傾向は前回と同様である。無償提供は「個人の無償提供」が 31.9 m<sup>2</sup>で、「法人の無償提供」の 24.2 m<sup>2</sup>を上回っている。

図表Ⅲ－１１ 事務所スペースの確保手段



図表Ⅲ－１２ 確保方法別事務所平均面積

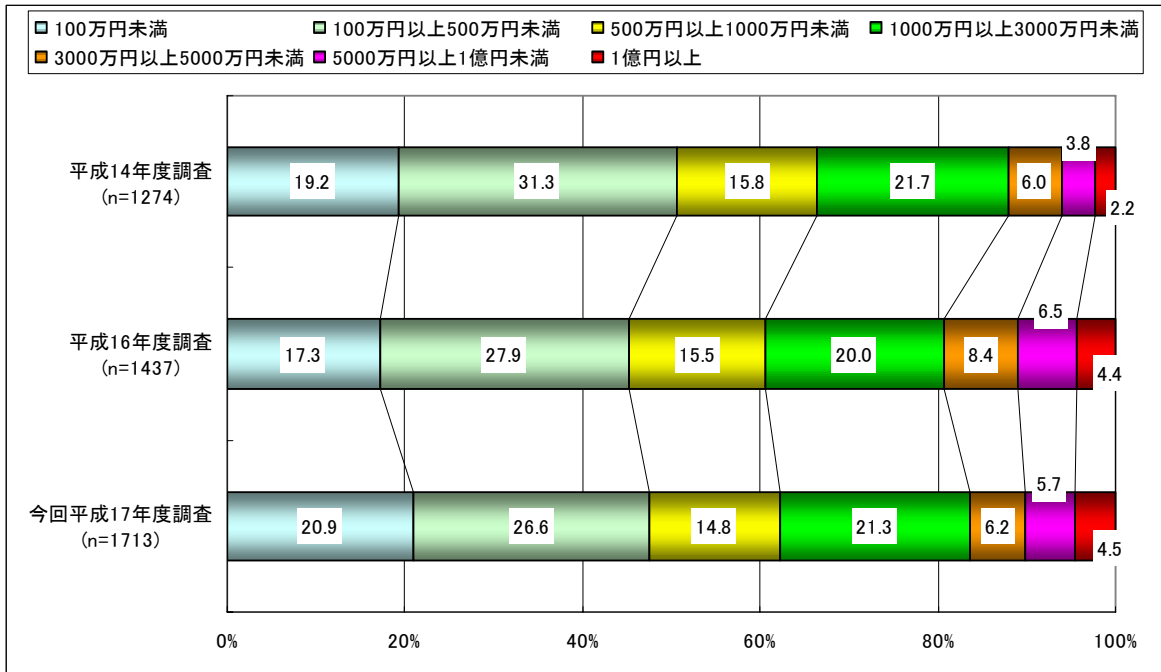


## IV 活動規模

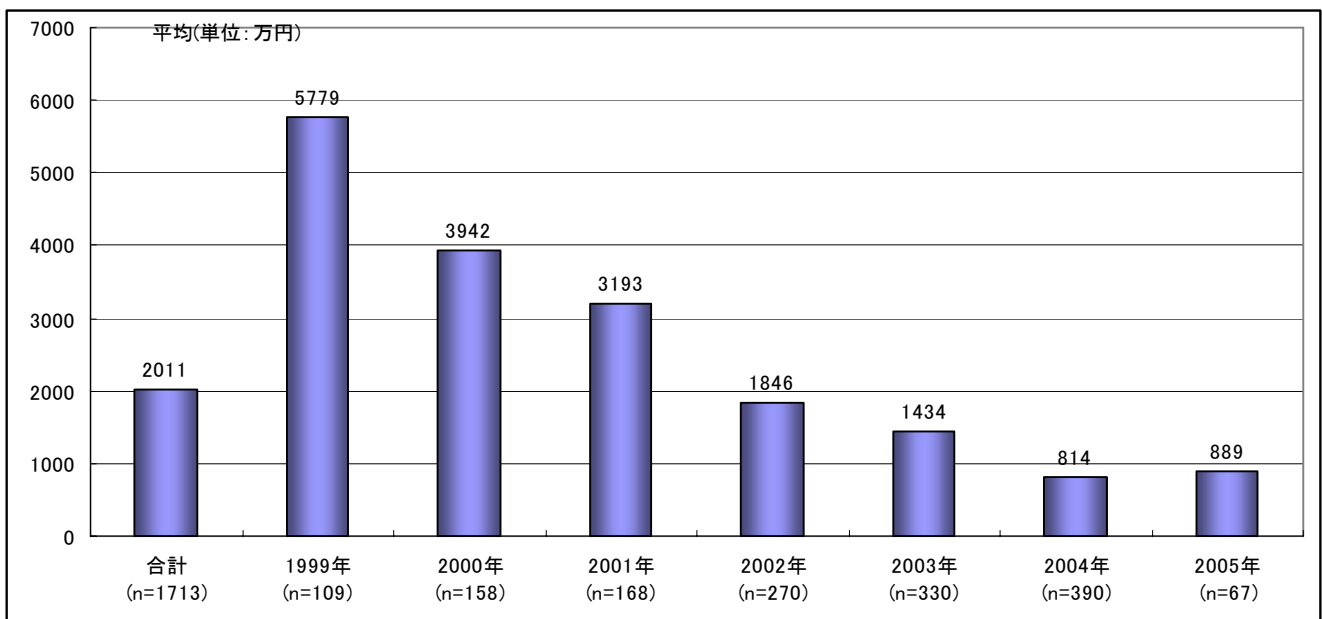
### 1. 全収支規模

全収支規模（当期収入額＋前期繰越金＝当期支出額＋次期繰越金、無回答・無効を除く）をみると、NPO法人全体の平均（年換算、認証後6ヵ月未満を除く）では約2,011万円で、前回の2,306万円は下回ったが、平成14年度調査(1,530万円)より上回っている。収入規模の分布は、「3,000万円未満」の比較的規模の小さい団体がおよそ8割を占めている。これを認証年別にみると、前回同様、新しい団体ほど収支規模は小さくなっている。活動分野別には、「国際協力」が大きく、「社会教育」、「保健・医療・福祉」分野が続いている。

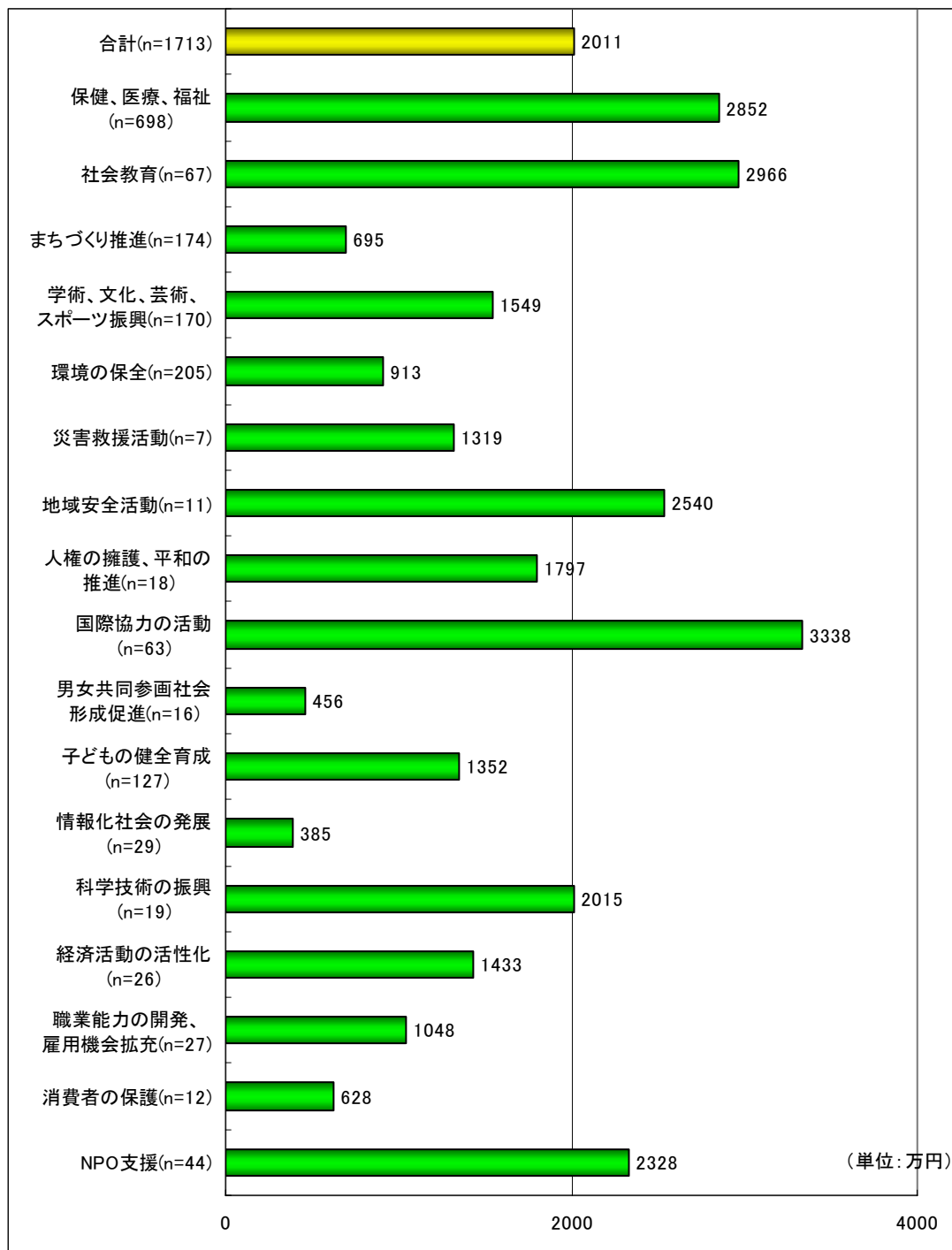
図表IV－1 全収支規模の分布



図表IV－2 認証年別収支規模



図表Ⅳ－３ 活動分野別収支規模

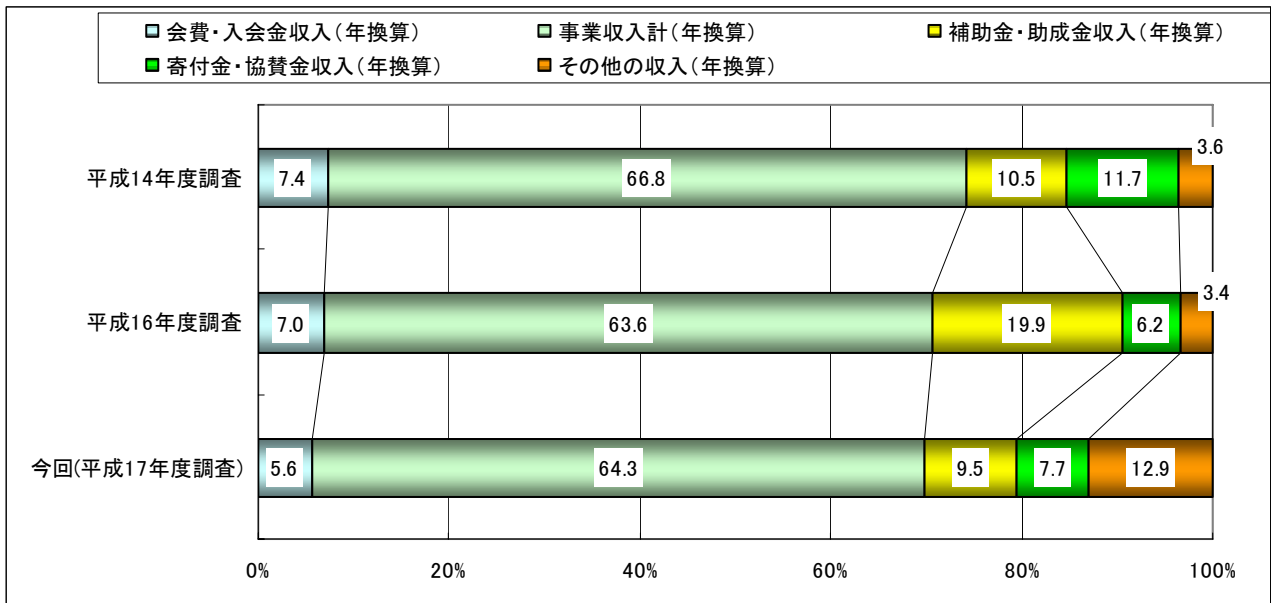


## 2. 収入の内訳

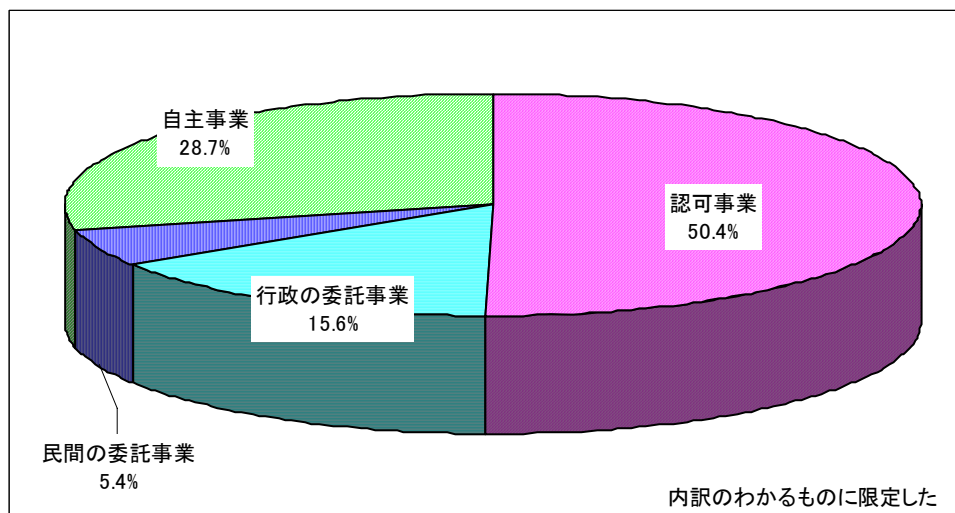
当期収入額（＝総収入額から前期繰越金を除いた額、年換算）の内訳をみると、「事業収入」がおよそ6割を占めているが、「補助金・助成金」が前回調査と比較すると、大きく減少し、平成14年度調査の水準に戻った。

そのうち、「事業収入」の内訳をみると、主に介護保険制度による「認可事業」が約半数を占めているが、「自主事業」も3割近くを占め、「行政の委託事業」が15%程度となっている。

図表Ⅳ－4 収入の内訳



図表Ⅳ－5 事業収入の内訳



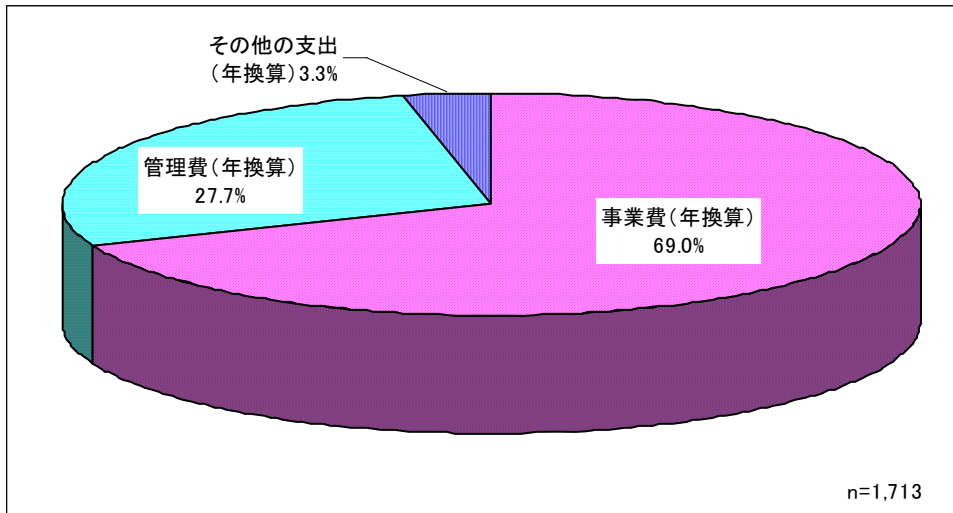
### 3. 支出の内訳

当期支出金額（＝総支出額から次期繰越金を除いた額、年換算）の内訳をみると、「事業費」がおよそ7割を占め、「管理費」が3割で、前回調査とほぼ同様であった。

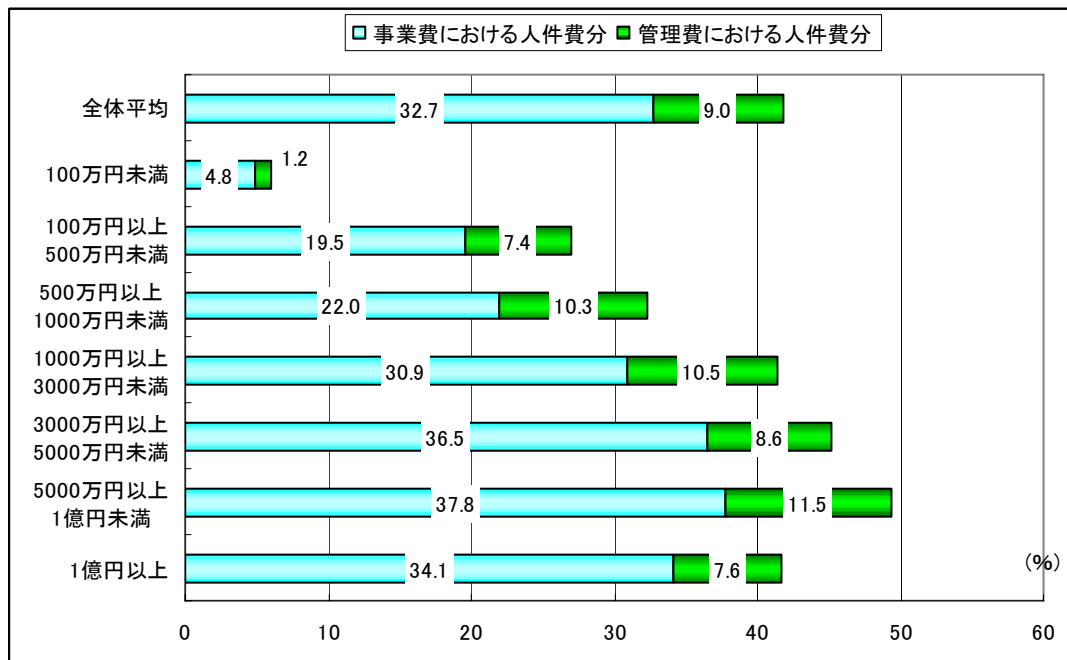
常勤・非常勤スタッフやボランティア手当等の人件費の割合は、4割を超え、前回より高くなっている。

収支規模（総収入額＝総支出額）別では、前回同様、規模の大きい団体の人件費比率は高く、収支規模「100万円未満」の人件費比率はきわめて低いことがみてとれる。

図表Ⅳ－6 当期支出の内訳



図表Ⅳ－7 収支規模別人件費比率





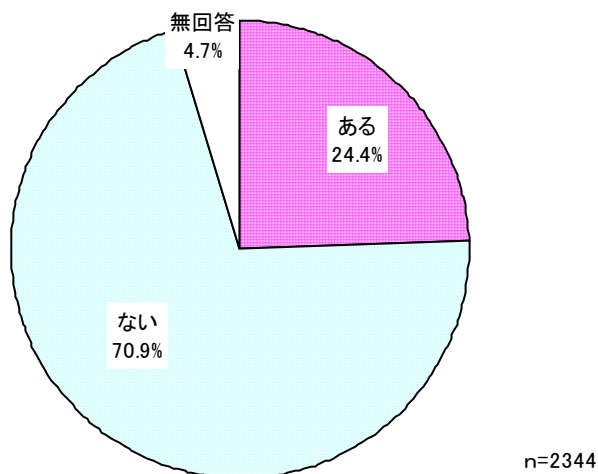
## V 資金調達について

### 1. 借入残高

#### (1) 借入残高の有無

平成17年9月末現在における借入金残高の有無をたずねたところ、借入金残高のある団体は24.4%と、全体の約4分の1であった。

図表V-1 借入金の有無

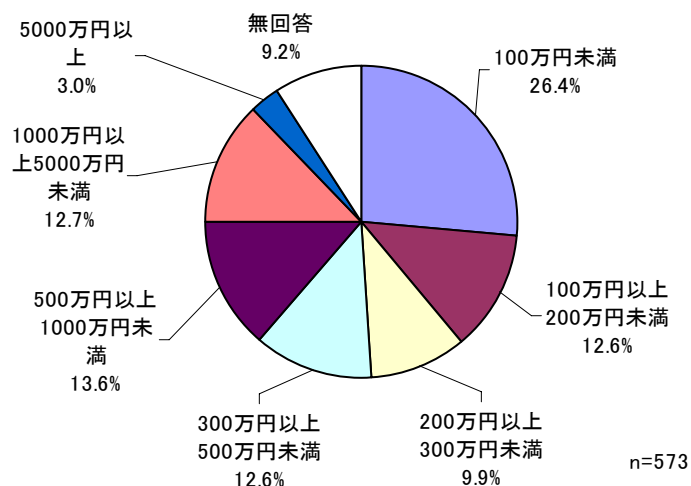


#### (2) 借入金額

##### ① 借入金残高

(1)で借入金があると回答した団体に、平成17年9月現在における借入金の金額をたずねたところ、「100万円未満」が26.4%で最も多かったが、「500万円以上1,000万円未満」が13.6%で2番目に多く、「1,000万円以上5,000万円未満」も12.7%あった。

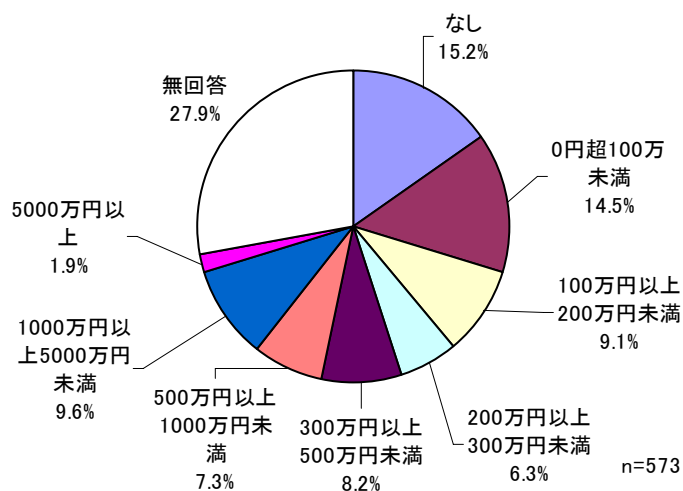
図表V-2 借入金額



### ② 借入期間1年超の借入金残高

さらに、「当初からの借入期間が1年を超える」借入金額の分布状況は、「なし」が15.2%と最も多いものの、「100万円未満」が14.5%あり、「1,000万円以上5,000万円未満」も9.6%あった。

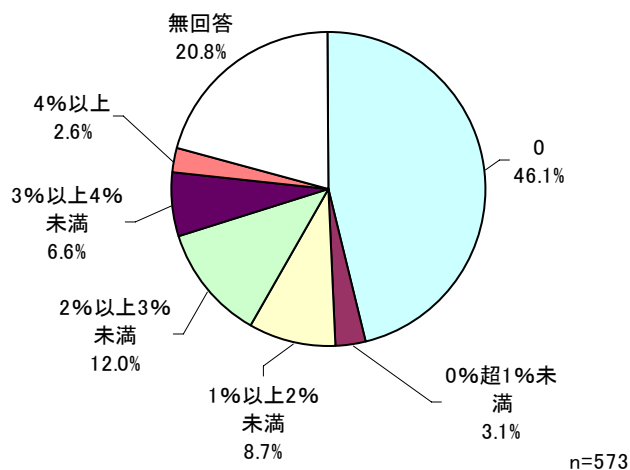
図表V-3 借入期間1年超の借入金残高



### ③ 平均金利

借入金のある団体に、借入金残高のおよその金利水準について分布状況をみると、「0」が46.1%と半数近くを占めているが、それを除くと「2%以上3%未満」が12.0%と最も多く、「1%以上2%未満」が8.7%で続いている。

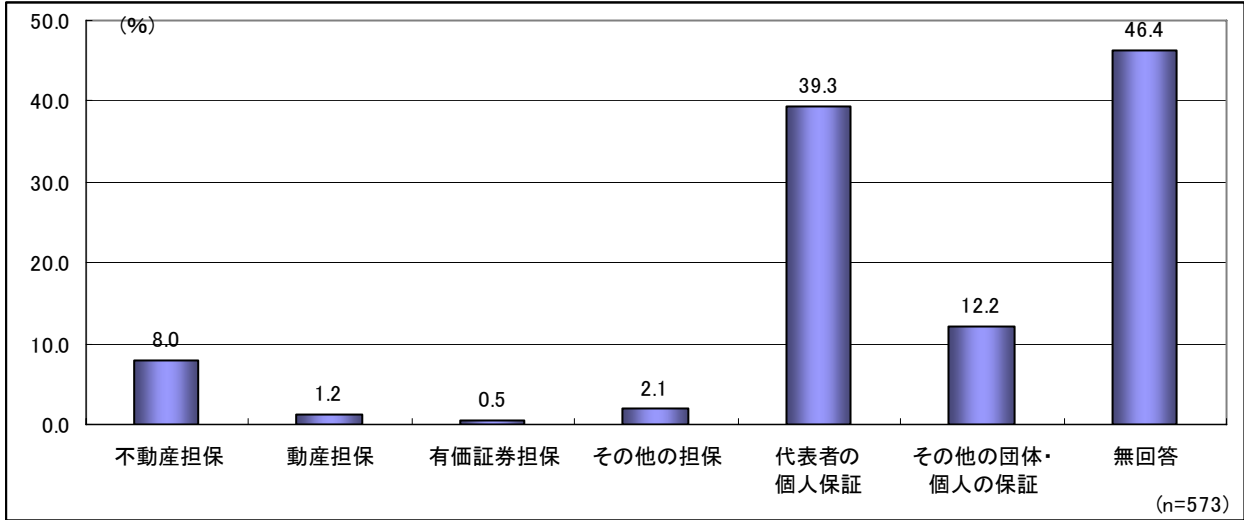
図表V-4 借入金残高の金利水準



### (3) 担保・保証の提供状況

同様に、借入金のある団体に、担保や保証を提供しているかどうかについてたずねたところ、「代表者個人の保証」が39.3%を占め、「その他の団体・個人の保証」が12.2%、「不動産担保」が8.0%などとなっている。個人保証に依存している様子が見られる。

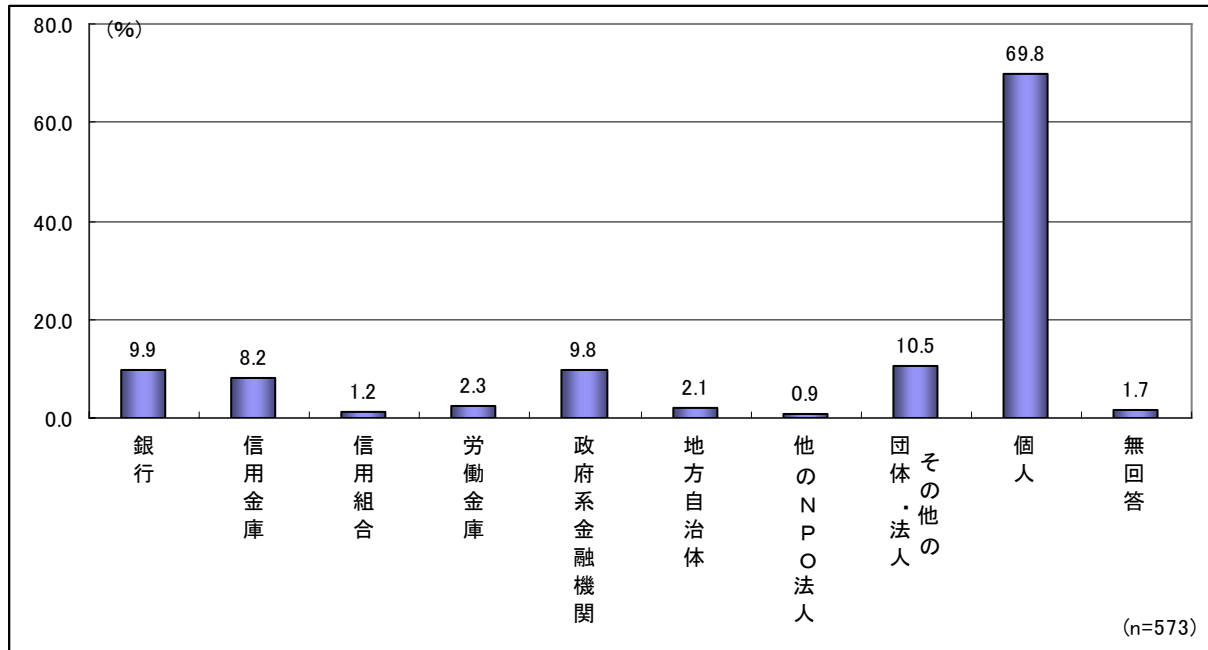
図表V-5 担保・保証の提供状況



### (4) 借入先

同様に、借入金のある団体に、その借入先についてたずねたところ、「個人」が69.8%で圧倒的に多く、「その他の団体・法人」が10.5%となっており、「銀行」、「政府系金融機関」、「信用金庫」などは1割に満たない。

図表V-6 借入先

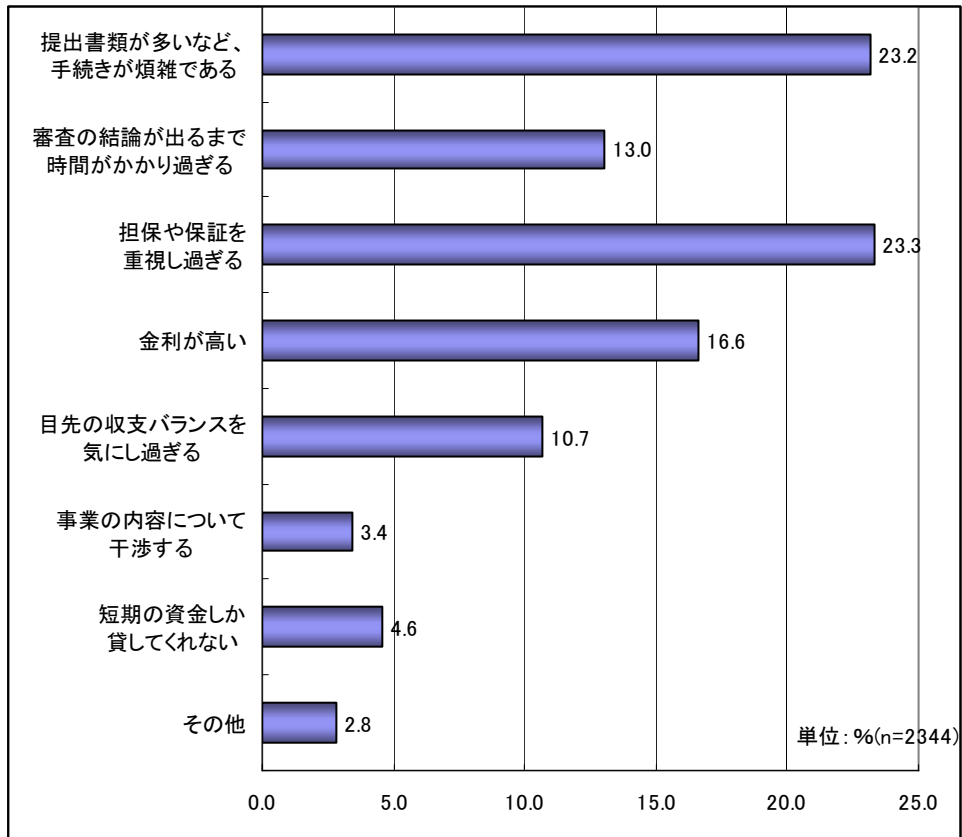


## 2. 民間金融機関からの借入に関する問題点

民間金融機関からの借入についての問題点としては、「担保や保証を重視しすぎる」(23.3%)と「提出書類が多いなど、手続きが煩雑である」(23.2%)が多かった。

次に、「金利が高い」が16.6%、「審査の結論が出るまで時間がかかり過ぎる」が13.0%で続いている。

図表V-7 民間金融機関からの借入に関する問題点

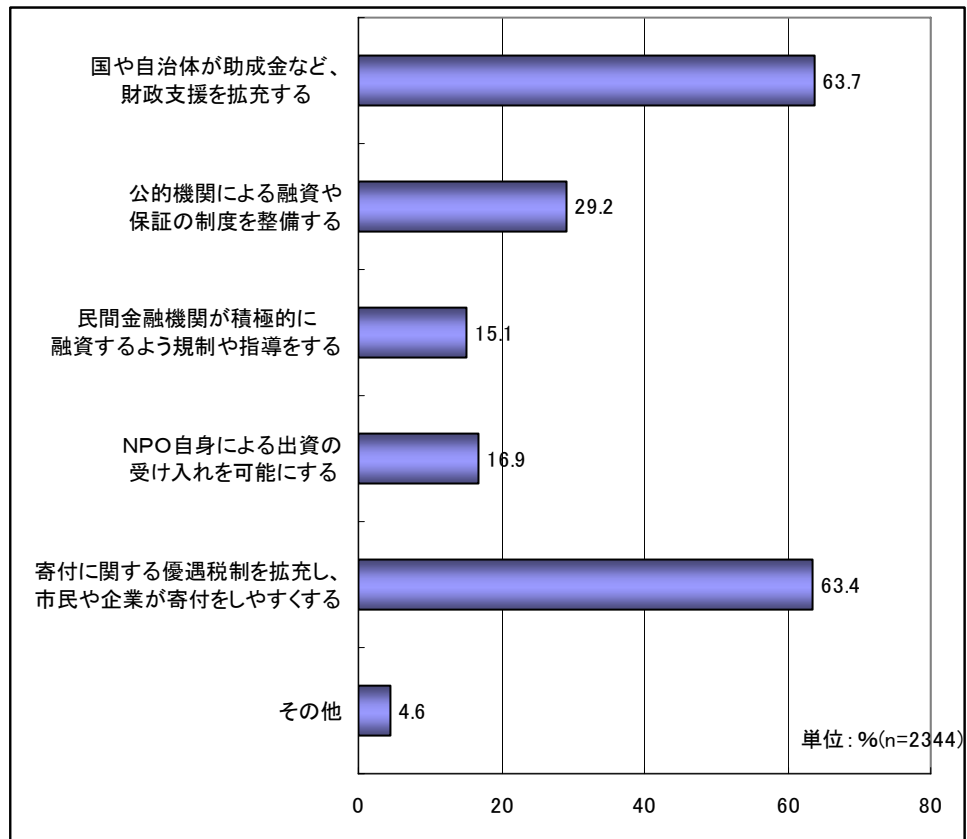


### 3. 活動を資金面から支えていくために、今後必要なこと

活動を資金面から支えていくために、今後必要なこととしては、「国や自治体が助成金など、財政支援を拡充する」が 63.7%で最も多かったが、「寄付に関する優遇税制を拡充し、市民や企業が寄付をしやすくする」も 63.4%と、ほぼ匹敵する値を示している。

「公的機関による融資や保証の制度を整備する」は 29.2%であった。

図表 V-8 活動を資金面から支えていくために、今後必要なこと



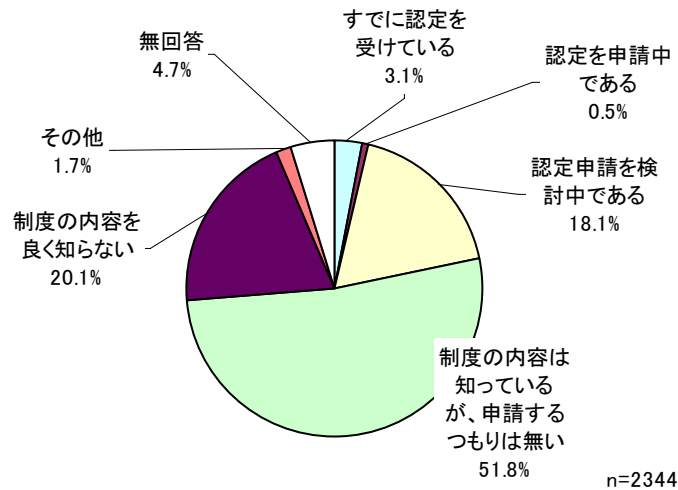
#### 4. 『認定 NPO 法人』 制度について

##### (1) 『認定 NPO 法人』 制度の認知度

『認定 NPO 法人』 制度については、「制度の内容は知っているが、申請するつもりは無い」が 51.8%と過半数を占め、「制度の内容を良く知らない」は 20.1%であった。認知度は高いといえよう。

「すでに認定を受けている」団体は 3.1%で、「認定申請を検討中」の団体は 18.1%あった。

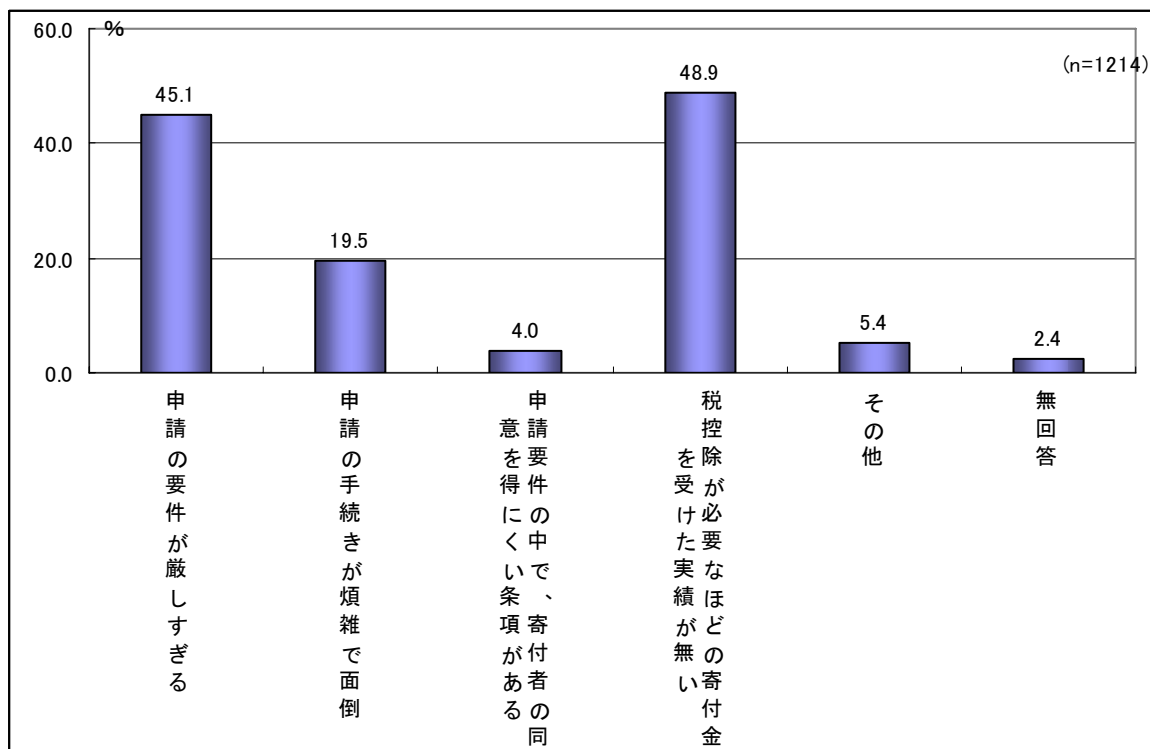
図表 V-9 『認定 NPO 法人』 制度の認知度



##### (2) 『認定 NPO 法人』 の認定を申請しない理由

(1) で「制度の内容は知っているが、申請するつもりは無い」と回答した団体に、その理由をたずねたところ、「税控除が必要なほどの寄付金を受けた実績が無い」が 48.9%で最も多いが、「申請の要件が厳しすぎる」も 45.1%と半数近くを占めている。

図表 V-10 『認定 NPO 法人』 の認定を申請しない理由



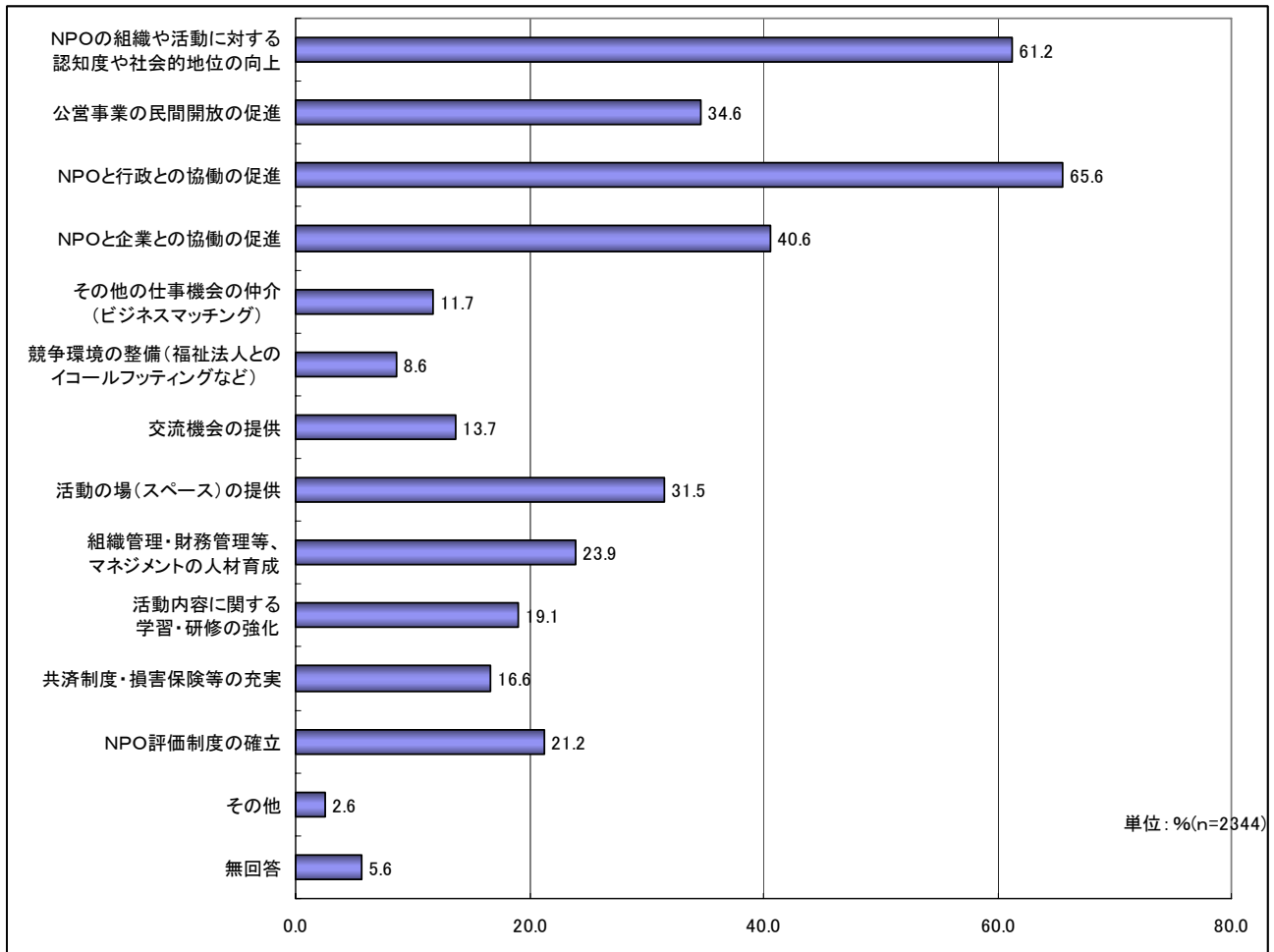
## 5. 資金面以外の環境整備で今後注力すべきこと

### (1) 資金面以外の環境整備で今後注力すべきこと

資金面以外でNPO法人の活動を支えるための環境整備として、今後力を入れるべきこととしては、「NPOと行政との協働の促進」が65.6%で最も多く、「NPOの組織や活動に対する認知度や社会的地位の向上」とする意見が61.2%で続いている。

また、「NPOと企業との協働の促進」が40.6%、「公営事業の民間開放の促進」が34.5%、「活動の場（スペース）の提供」が31.5%となっている。

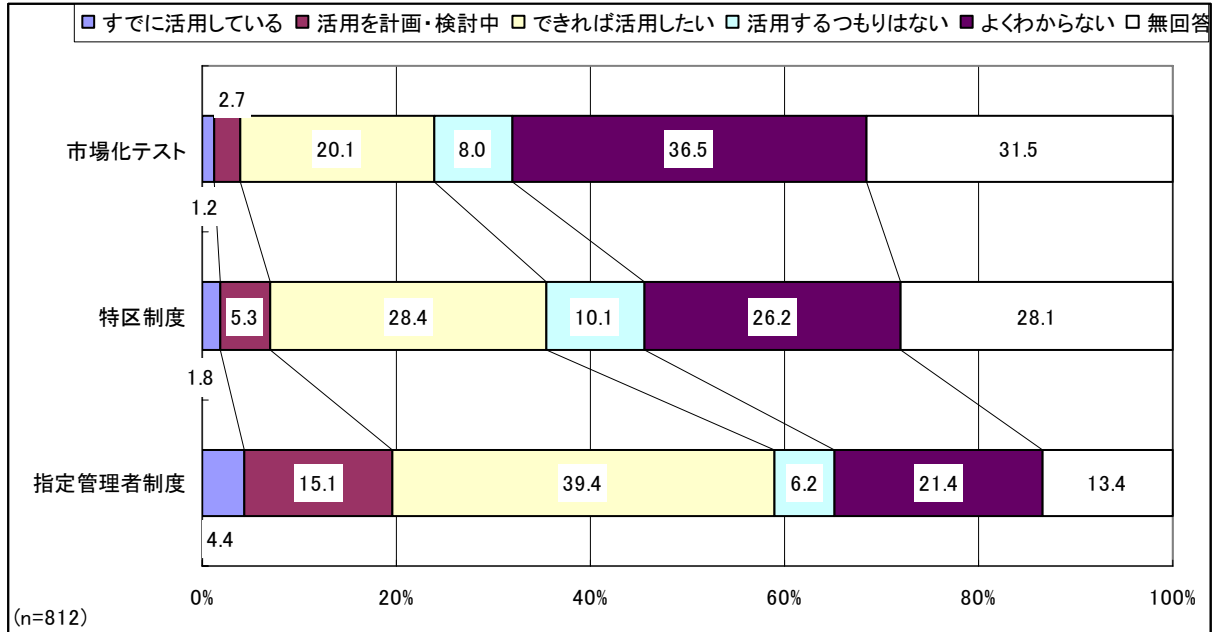
図表V-11 資金面以外の環境整備で今後注力すべきこと



## (2) 民間開放を進めるための取組み

(1) で、「公営事業の民間開放の促進」と回答した団体に、民間開放を進めるための取組みについてたずねたところ、「すでに活用している」、「活用を計画中・検討中」の割合が最も高かったのは、「指定管理者制度」であった。「できれば活用したい」の割合も「指定管理者制度」が最も高かったが、「特区制度」についても 28.4%が、「市場化テスト」についても 20.1%が活用意向をもっている。

図表 V-12 民間開放を進めるための取組み



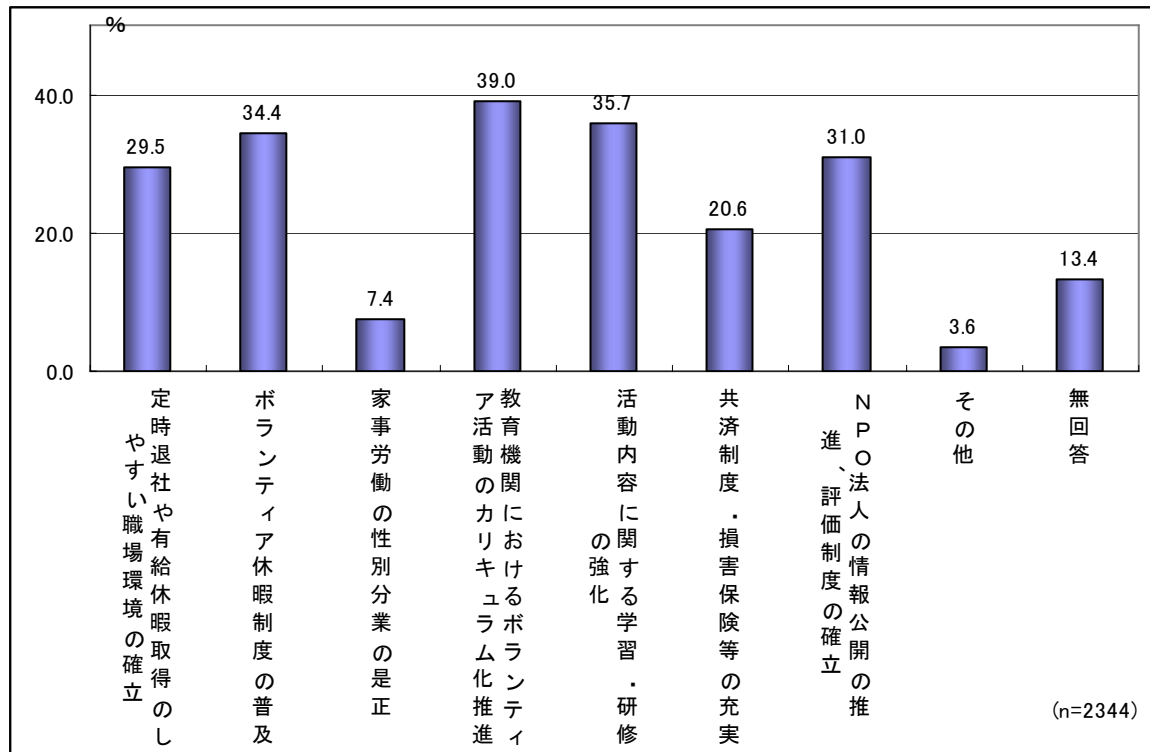


## 6. 活動参加を活発にする方策

ボランティアの活動参加を活発にするための方策としては、「教育機関におけるボランティア活動のカリキュラム化推進」とする意見が 39.0%で最も多く、「活動内容に関する学習・研修の強化」が 35.7%、「ボランティア休暇制度の普及」が 34.4%で続いている。

また、「NPO 法人の情報公開の推進、評価制度の確立」や「定時退社や有給休暇取得のしやすい職場環境の確立」も 3 割前後を示している。

図表 V-13 活動参加を活発にする方策



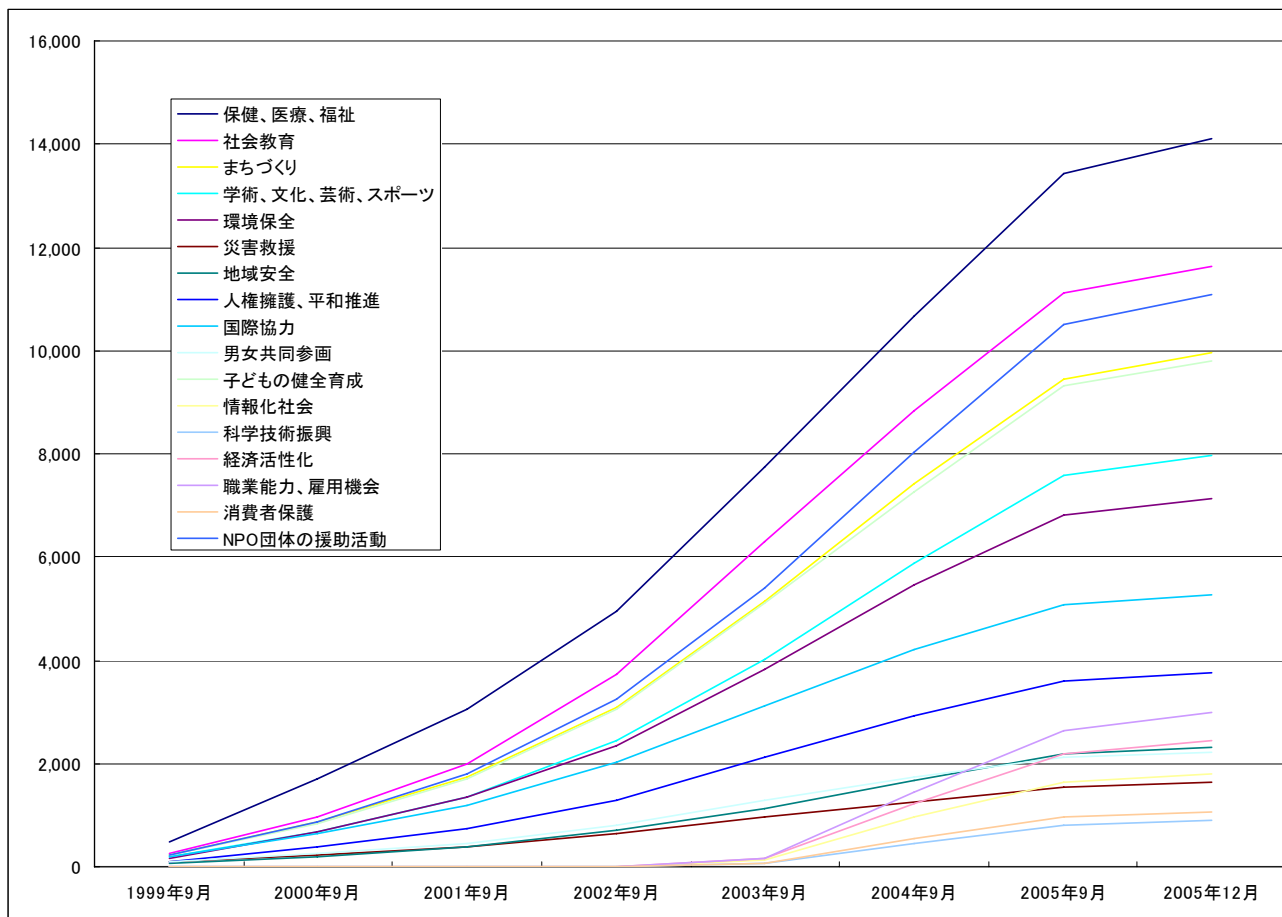


# VI NPO 法人の全国規模の推計

## 1. NPO 法人の認可団体数の推移

内閣府の「NPO ホームページ」における“活動分野別認証数”より、NPO 法人の認可団体数の推移を活動の分野別にみると図VI-1のとおりである。総法人数は、2005年12月現在、24,763 団体である。

図表VI-1 NPO 法人の分野別認可団体数の推移



活動分野 \ 時点	1999年9月	2000年9月	2001年9月	2002年9月	2003年9月	2004年9月	2005年9月	2005年12月
保健、医療、福祉	480	1,702	3,063	4,956	7,755	10,667	13,414	14,092
社会教育	249	954	2,003	3,740	6,306	8,827	11,117	11,640
まちづくり	230	856	1,725	3,087	5,154	7,423	9,437	9,947
学術、文化、芸術、スポーツ	193	676	1,335	2,441	4,027	5,865	7,567	7,954
環境保全	174	684	1,357	2,337	3,835	5,453	6,815	7,144
災害救援	87	231	389	636	954	1,247	1,546	1,628
地域安全	63	197	382	692	1,119	1,663	2,172	2,313
人権擁護、平和推進	102	381	744	1,293	2,111	2,910	3,605	3,775
国際協力	194	632	1,186	2,019	3,131	4,203	5,078	5,255
男女共同参画	81	249	456	794	1,275	1,723	2,128	2,215
子どもの健全育成	232	844	1,695	3,054	5,102	7,264	9,328	9,810
情報化社会	0	0	0	0	126	958	1,632	1,800
科学技術振興	0	0	0	0	58	465	811	890
経済活性化	0	0	0	0	159	1,233	2,172	2,428
職業能力、雇用機会	0	0	0	0	163	1,432	2,647	2,981
消費者保護	0	0	0	0	68	533	967	1,068
NPO団体の援助活動	236	868	1,784	3,229	5,400	8,021	10,499	11,069
法人数	741	2,666	4,966	8,315	13,250	18,757	23,608	24,763

資料：内閣府「NPO ホームページ」より作成

## 2. NPO 法人の全国規模の推計

本調査においては、前回調査同様、2003(平成 15)年度に(独)経済産業研究所が行った「民間非営利セクターのマクロ推計作業」における検討結果を準用し、以下のような方針で NPO 法人の活動規模の推計を行った。

- ① 2003(平成 15)年度の検討結果より、活動規模の推計には活動分野別に行うが、NPO ホームページで公表されている認可分野は、複数回答のため、単一化された「主な活動分野」の判別はできない。そこで、今回もアンケート調査結果における活動分野別団体数の分布比率を使って活動分野別の推計を行うこととする。
- ② 「収支規模」の原単位は、「10 分位補正※した平均金額」を用いる。
- ③ 「スタッフ数」、「会員数」、「活動参加者数」については、今回のアンケート調査結果における活動分野別の団体分布比率を使用する。

※ 10 分位補正とは、分野ごとに金額順に並べ、件数を 10 等分し、1 分位および 10 分位を除いたうえで平均金額を算出したもの。

以上の結果を整理すると、以下のとおりである。

2005 年 12 月現在における NPO 法人の「収支規模」は合計で約 2,815 億円と推計され、前回調査時の約 2,492 億円より約 13% 拡大した。しかし、「有給常勤スタッフ数」は 39,235 人と、前回の約 46,650 人を大きく下回り、「有給非常勤スタッフ数」も約 38,400 人と、前回の約 57,500 人を下回っている。「正会員数」は約 278 万人で、前回(182 万人弱)、前々回(147 万 2,000 人あまり)を大きく上回った。「年間活動参加者数」は 2,000 万人に迫ってきている。

NPO 法人数が前回のおよそ 25% 増ということを見ると、平均の収支規模は拡大し、有給の常勤スタッフが減少していることがここからもうかがえる。

図表 VI-2 NPO 法人の活動規模推計結果総括表

No.	主たる分野	2005年12月 現在団体数	収支規模(年) (千円)	有給常勤ス タッフ数(人)	有給非常勤 スタッフ数(人)	正会員数 (人)	月間活動参 加者数 (人)	年間活動参 加者数 (人)
	合計	24,763	281,459,798.2	39,235.3	38,411.4	2,778,409	1,640,053	19,680,642
1	保健、医療、福祉	9,571	165,480,450.1	18,539.3	24,251.2	842,663	587,203	7,046,438
2	社会教育	951	6,004,593.0	1,125.1	586.3	371,429	223,428	2,681,136
3	まちづくり	2,472	11,601,673.9	2,267.6	1,301.1	474,366	74,261	891,133
4	学術、文化、芸術、スポーツ	2,620	20,559,299.3	3,664.5	2,003.5	407,275	401,223	4,814,678
5	環境保全	3,074	15,265,216.5	2,363.4	1,865.9	209,356	96,992	1,163,910
6	災害救援	116	1,532,310.2	101.7	116.2	12,741	2,659	31,906
7	地域安全	232	4,314,619.4	290.5	174.3	11,089	8,109	97,308
8	人権擁護、平和推進	296	3,452,283.4	320.5	209.5	50,287	5,928	71,135
9	国際協力	898	12,970,096.6	1,811.7	1,213.1	121,900	34,976	419,714
10	男女共同参画	232	899,454.7	325.4	263.4	10,891	23,086	277,032
11	子どもの健全育成	2,028	16,306,429.3	3,404.8	2,361.6	128,720	122,209	1,466,510
12	情報化社会	444	1,279,801.4	187.7	256.0	19,377	10,316	123,794
13	科学技術振興	222	1,079,092.1	184.9	332.8	13,522	4,577	54,922
14	経済活性化	380	2,409,264.5	351.1	131.6	15,875	5,705	68,457
15	職業能力、雇用機会	444	2,681,925.9	792.3	269.4	13,790	19,102	229,218
16	消費者保護	211	839,448.8	612.7	316.9	6,694	1,449	17,393
17	NPO 団体の援助活動	570	9,520,433.3	2,013.5	822.2	46,905	12,899	154,782

図表VI-3 NPO法人の活動分野別収支規模の推計

No.	主たる活動分野	①今回調査における平均金額(千円)	②今回調査における分野別比率(%)	③2005年12月31日現在の分野別法人数	④10分位補正後平均金額(千円)	⑤分野別法人数推計②×(③の合計部分)	⑥推計結果④×⑤(百万円)
	合計	20,108.0	100.0	24,763	11,366	24,763	281,459,798.2
1	保健、医療、福祉	28,518.0	38.7	14,092	17,289	9,571	165,480,450
2	社会教育	29,656.7	3.8	11,640	6,315	951	6,004,593
3	まちづくり	6,954.6	10.0	9,947	4,693	2,472	11,601,674
4	学術、文化、芸術、スポーツ振興	15,493.8	10.6	7,954	7,847	2,620	20,559,299
5	環境の保全	9,127.4	12.4	7,144	4,966	3,074	15,265,216
6	災害救援活動	13,185.9	0.5	1,628	13,186	116	1,532,310
7	地域安全活動	25,403.6	0.9	2,313	18,564	232	4,314,619
8	人権擁護、平和推進	17,968.9	1.2	3,775	11,671	296	3,452,283
9	国際協力	33,379.0	3.6	5,255	14,444	898	12,970,097
10	男女共同参画社会の形成促進	4,562.8	0.9	2,215	3,870	232	899,455
11	子どもの健全育成	13,515.3	8.2	9,810	8,039	2,028	16,306,429
12	情報化社会の発展	3,853.2	1.8	1,800	2,884	444	1,279,801
13	科学技術の振興	20,147.3	0.9	890	4,864	222	1,079,092
14	経済活動の活性化	14,334.5	1.5	2,428	6,335	380	2,409,265
15	職業能力の開発、雇用機会の拡充	10,484.7	1.8	2,981	6,044	444	2,681,926
16	消費者の保護	6,277.8	0.9	1,068	3,973	211	839,449
17	NPO支援	23,275.3	2.3	11,069	16,689	570	9,520,433
	* 分野別推計の合計						276,196,392.3

- ※1 集計対象は収入・支出ともに回答があり、かつ年換算できるもの。それ以外は無効とした。また、活動分野無回答は集計対象からはずした。
- ※2 経過期間が6ヶ月未満のもの、及び2005年設立の団体は、集計対象から除いた。
- ※3 10分位補正とは、分野ごとに金額順に並べ、件数を10等分し、1分位および10分位を除いたうえで平均金額を算出したもの。10分位補正で総件数が10に満たない分野については、最小値と最大値を除いて算出。

図表VI-4 NPO法人のスタッフ数の推計

No.	主たる分野	有給常勤スタッフ数①	有給非常勤スタッフ数②	分野別法人数推計③	有給常勤スタッフ数推計①×③(人)	有給非常勤スタッフ数推計②×③(人)
	合計	1.6	1.6	24,763	39,235.3	38,411.4
1	保健、医療、福祉	1.9	2.5	9,571	18,539.3	24,251.2
2	社会教育	1.2	0.6	951	1,125.1	586.3
3	まちづくり	0.9	0.5	2,472	2,267.6	1,301.1
4	学術、文化、芸術、スポーツ	1.4	0.8	2,620	3,664.5	2,003.5
5	環境保全	0.8	0.6	3,074	2,363.4	1,865.9
6	災害救援	0.9	1.0	116	101.7	116.2
7	地域安全	1.3	0.8	232	290.5	174.3
8	人権擁護、平和推進	1.1	0.7	296	320.5	209.5
9	国際協力	2.0	1.4	898	1,811.7	1,213.1
10	男女共同参画	1.4	1.1	232	325.4	263.4
11	子どもの健全育成	1.7	1.2	2,028	3,404.8	2,361.6
12	情報化社会	0.4	0.6	444	187.7	256.0
13	科学技術振興	0.8	1.5	222	184.9	332.8
14	経済活性化	0.9	0.3	380	351.1	131.6
15	職業能力、雇用機会	1.8	0.6	444	792.3	269.4
16	消費者保護	2.9	1.5	211	612.7	316.9
17	NPO団体の援助活動	3.5	1.4	570	2,013.5	822.2

図表VI-5 NPO法人の正会員数および月間活動参加者数の推計

No.	主たる分野	正会員数①	月間活動参加者数②	分野別法人数推計②×③の合計部分	正会員数推計①×③(人)	月間活動参加者数推計②×③(人)
	合計	112.2	66.2	24,763	2,778,409	1,640,053
1	保健、医療、福祉	88.0	61.4	9,571	842,663	587,203
2	社会教育	390.7	235.0	951	371,429	223,428
3	まちづくり	191.9	30.0	2,472	474,366	74,261
4	学術、文化、芸術、スポーツ	155.5	153.1	2,620	407,275	401,223
5	環境保全	68.1	31.6	3,074	209,356	96,992
6	災害救援	109.6	22.9	116	12,741	2,659
7	地域安全	47.7	34.9	232	11,089	8,109
8	人権擁護、平和推進	170.0	20.0	296	50,287	5,928
9	国際協力	135.8	39.0	898	121,900	34,976
10	男女共同参画	46.9	99.3	232	10,891	23,086
11	子どもの健全育成	63.5	60.3	2,028	128,720	122,209
12	情報化社会	43.7	23.3	444	19,377	10,316
13	科学技術振興	61.0	20.6	222	13,522	4,577
14	経済活性化	41.7	15.0	380	15,875	5,705
15	職業能力、雇用機会	31.1	43.1	444	13,790	19,102
16	消費者保護	31.7	6.9	211	6,694	1,449
17	NPO団体の援助活動	82.2	22.6	570	46,905	12,899